

2019年度中間期決算 会社説明会

2019年11月19日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

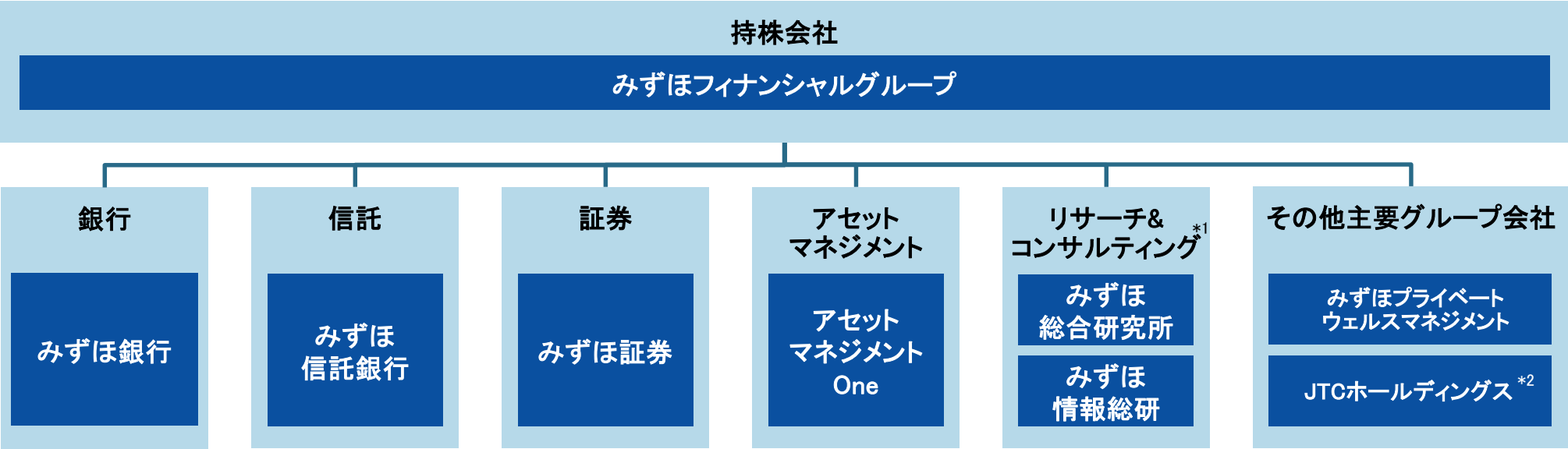
当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い	略称	みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC) アセットマネジメントOne(AM)、みずほ情報総研(IR)、みずほ総合研究所(RI) リテール・事業法人カンパニー(RBC)、大企業・金融・公共法人カンパニー(CIC)、グローバルコーポレートカンパニー(GCC)、グローバルマーケットツカンパニー(GMC)、アセットマネジメントカンパニー(AMC) グローバルプロダクツユニット(GPU)、リサーチ&コンサルティングユニット(RCU)
	用語の 定義	連結業務純益：連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整 親会社株主純利益：親会社株主に帰属する当期純利益 2行合算：BK、TBの単体計数の合算値 グループ合算：BK、TB、SC、AM及び主要子会社の単体計数の合算値 カンパニー管理ベース：各カンパニーが集計した管理計数

みずほグループ



(概数)

本邦トップレベルの顧客基盤	個人顧客 2,400万	証券総合口座数 180万	中堅・中小企業等 融資先 10万先	本邦上場企業 カバレッジ 7割	Forbes Global 200 ^{*3} カバレッジ(非日系先) 8割
---------------	----------------	-----------------	-------------------------	-----------------------	--

格付一覧

(2019年11月14日現在)

	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
FG	A-	A1	A-	A+	AA-
BK / TB	A	A1	A-	AA-	AA

*1: この他にみずほ銀行産業調査部、みずほ信託銀行コンサルティング部、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー等で構成
 *2: 資産管理サービス信託銀行株式会社(TCSB)と日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(JTSB)の統合に伴い、2018年10月1日に設立された銀行持株会社 *3: Forbes Global 2000のうち上位200社(除く金融機関)

目次

2019年度中間期 決算総括

- 決算総括	P. 6
- カンパニー別業績	P. 7
- P/Lの概要	P. 9
- B/Sの概要	P. 11
- 連結粗利益	P. 12
- 資金利益	P. 13
- 貸出金残高	P. 15
- 国内貸出金	P. 16
- 海外貸出金	P. 17
- 〈参考〉貸出金の見通し	P. 18
- 外貨ファンディング	P. 19
- 非金利収支	P. 20
- 営業経費	P. 21
- 有価証券ポートフォリオ	P. 22
- アセットクオリティ	P. 25
- 海外貸出ポートフォリオ	P. 26
- バーゼル規制関連	P. 27
- 2019年度修正計画	P. 29
- カンパニー別 実績と修正計画	P. 30

5カ年経営計画の進捗

- 5カ年経営計画の考え方	P. 32
- 主要計数	P. 33
- 抜本的構造改革の進捗	P. 34
- 連結業務純益	P. 35
- 経費	P. 36

- 資本政策	P. 37
- ビジネス構造改革による新たなパートナーシップの構築	P. 38
- ライフデザインのパートナー	P. 39
- 事業展開の戦略的パートナー	P. 41
- 市場に精通したパートナー	P. 43
- 経営基盤の改革	P. 44
- 人材・職場	P. 45
- IT・デジタル	P. 46
- チャンネル	P. 47

ESGへの取り組み

- ESGの取り組みの軌跡	P. 50
- サステナビリティ重点項目	P. 51
- 環境・社会への取り組み	P. 52
- ESG評価	P. 54
- 役員報酬制度	P. 55
- ガバナンス態勢	P. 56

Appendix

- クレジットカードビジネス戦略	P. 58
- リース戦略	P. 59
- 個人向けオンラインレンディング	P. 60
- 中小企業向けオンラインレンディング	P. 61
- LINEとの協働	P. 62
- J-Coin Pay	P. 63
- サイバーセキュリティ対策	P. 64

2019年度中間期 決算総括

決算総括

(連結、億円)

19/上

前年同期比^{*1}

連結業務純益 + ETF関係損益等^{*2} [連結業務純益]	3,408 [3,488]	+99 [+577]	海外を中心に顧客部門が堅調に推移したことに加え、構造改革への取組みによる経費の減少が進み、前年同期比増益
与信関係費用	△112	△410	- 海外で戻入益を計上した一方、国内リテールを中心に与信費用が発生 - 前年の大口戻入益の剥落もあり、ネットで費用計上となるも、計画の範囲内
株式等関係損益 - ETF関係損益等^{*2} [株式等関係損益]	553 [474]	△546 [△1,025]	政策保有株式の削減を進めるも、前年に計上した大口売却益の剥落もあり、前年同期の水準には及ばず
親会社株主純利益	2,876	△716	上記の結果、親会社株主純利益は前年同期比減益となるも、年度計画対比の進捗率は61%と、順調に推移
CET1比率 [除くその他有価証券評価差額金]	12.18 % [10.93 %]	△0.58% [+0.09%]	- 政策保有株式含み益のヘッジに係るリスクアセット増加を主因に低下するも、引き続き十分な水準を確保 - 新規制完全適用ベースでは、8.6%^{*3}

*1: CET1比率は19/3末比 *2: ETF関係損益(2行合算)と営業有価証券等損益(SC連結)の合計値△79億円(前年同期比△478億円) *3: 除くその他有価証券評価差額金

カンパニー別業績

(億円)

グループ合算、管理会計

	業務粗利益 ^{*1}		経費 (除く臨時処理分等)		業務純益 ^{*1*2}		当期純利益 ^{*1}		ROE ^{*3}
	19/上	YoY ^{*4}	19/上	YoY ^{*4}	19/上	YoY ^{*4}	19/上	YoY ^{*4}	19/上
リテール・事業法人カンパニー (RBC)	3,223	△227	△3,280	+320	8	+16	△41	△176	—
大企業・金融・公共法人カンパニー (CIC)	2,219	△11	△1,043	△9	1,185	△16	1,186	△647	11.6%
グローバルコーポレートカンパニー (GCC)	2,080	+177	△1,207	△51	931	+158	785	+306	12.1%
グローバルマーケットカンパニー (GMC)	2,315	△63	△1,034	+22	1,269	△41	884	△23	12.6%
アセットマネジメントカンパニー (AMC)	232	△18	△144	△4	55	△22	26	△7	4.5%

*1: GMCにはETF関係損益を含む *2: 業務粗利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法による投資損益-のれん等償却

*3: 規制上のリスクアセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出された内部管理計数 *4: 前年同期を19年度管理会計ルールに組み替えて算出

カンパニー別業務純益

(億円)

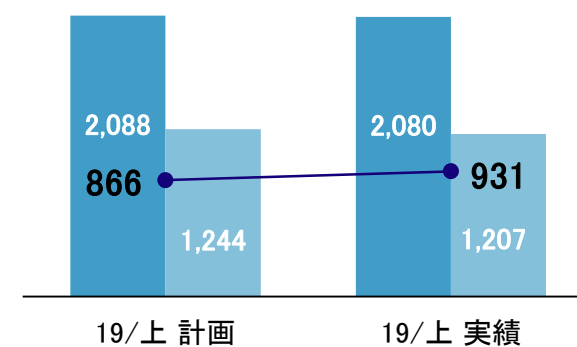
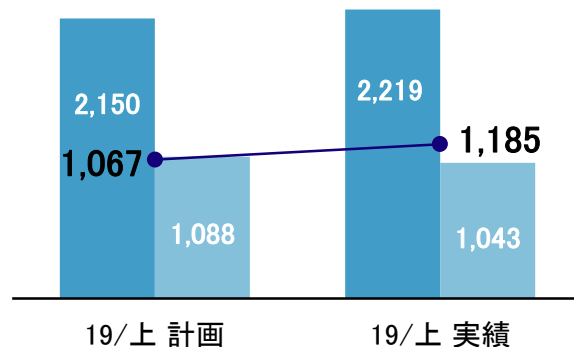
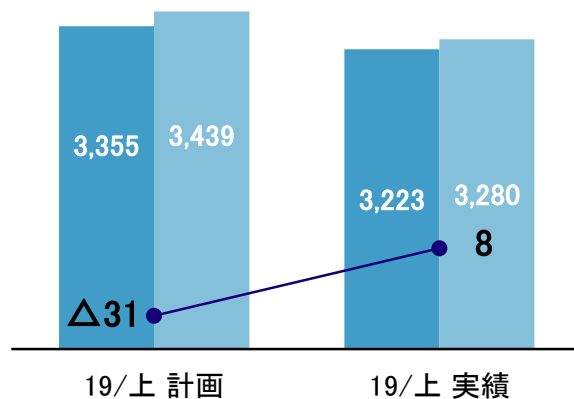
グループ合算、管理会計

■ 業務粗利益 *1 ■ 経費(除く臨時処理分等) ● 業務純益 *2

RBC

CIC

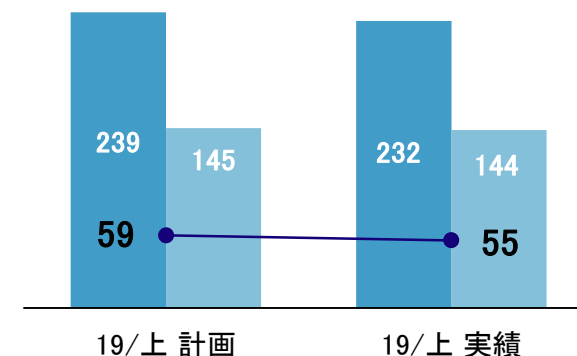
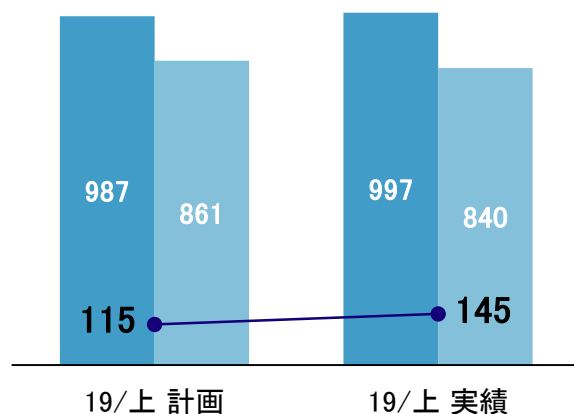
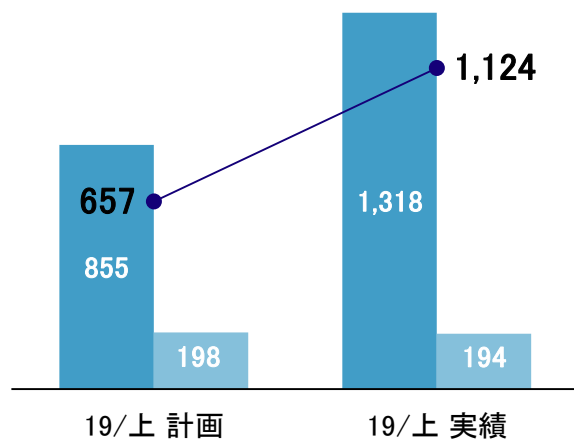
GCC



GMC (バンキング)

GMC (S&T)

AMC



*1: GMC(バンキング)にはETF関係損益を含む *2: 業務粗利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法投資損益-のれん等償却

P/Lの概要

(億円)

		2019年度上期			前年同期比		
		FG	BK + TB *	SC連結	FG	BK + TB *	SC連結
連結粗利益	1	10,307	8,571	1,283	+191	+395	△ 148
資金利益	2	3,766	3,772	△ 37	△ 315	△ 336	+6
役務取引等利益+信託報酬	3	3,038	2,401	514	△ 90	+49	△ 71
特定取引利益+その他業務利益	4	3,502	2,398	806	+598	+682	△ 83
うち国債等債券損益	5	967	967	-	+696	+696	-
営業経費	6	△ 6,705	△ 5,042	△ 1,183	+468	+373	+70
人件費	7	△ 3,089	△ 2,170	△ 571	+260	+196	+45
物件費	8	△ 3,286	△ 2,582	△ 587	+175	+149	+22
税金	9	△ 329	△ 289	△ 24	+33	+27	+3
連結業務純益	10	3,488	3,368	103	+577	+685	△ 82
連結コア業務純益(10-5)	11	2,520	2,401	103	△ 118	△ 10	△ 82
与信関係費用	12	△ 112	△ 121	10	△ 410	△ 419	+10
株式等関係損益	13	474	458	33	△ 1,025	△ 960	△ 51
持分法による投資損益	14	191	189	0	△ 2	+2	△ 4
その他	15	△ 189	△ 205	△ 2	+74	+64	△ 0
経常利益	16	3,964	3,851	142	△ 704	△ 544	△ 122
特別損益	17	△ 50	△ 48	△ 2	△ 117	△ 117	+12
税金等調整前当期純利益	18	3,914	3,802	140	△ 821	△ 661	△ 110
法人税等	19	△ 961	△ 946	△ 38	+55	+78	+6
非支配株主に帰属する当期純損益	20	△ 76	△ 56	1	+48	+48	△ 7
親会社株主純利益	21	2,876	2,799	103	△ 716	△ 534	△ 111

* BK連結 + TB連結

P/Lの概要(傘下会社)

(億円)

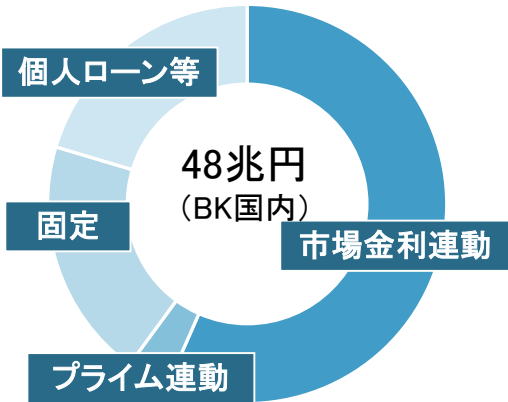
		BK連結		TB連結		SC連結	
		19/上	YoY	19/上	YoY	19/上	YoY
連結粗利益	1	7,764	+326	806	+69	営業収益	22 1,903 Δ 120
資金利益	2	3,633	Δ 334	138	Δ 2	受入手数料	23 791 Δ 52
役務取引等利益+信託報酬	3	1,851	+60	549	Δ 10	トレーディング損益	24 536 Δ 37
特定取引利益+その他業務利益	4	2,278	+600	119	+82	営業有価証券等損益	25 32 Δ 29
うち国債等債券損益	5	855	+610	112	+85	金融収益	26 543 Δ 0
営業経費	6	Δ 4,551	+356	Δ 490	+16	金融費用	27 Δ 519 Δ 59
人件費	7	Δ 1,921	+179	Δ 248	+16	純営業収益	28 1,384 Δ 179
物件費	8	Δ 2,357	+150	Δ 225	Δ 0	販売費・一般管理費	29 Δ 1,248 +84
税金	9	Δ 272	+26	Δ 16	+0	営業利益	30 136 Δ 95
連結業務純益	10	3,097	+618	271	+67	経常利益	31 140 Δ 101
連結コア業務純益(10-5)	11	2,242	+7	158	Δ 18	特別損益	32 Δ 0 Δ 9
与信関係費用	12	Δ 122	Δ 420	0	+0	税金等調整前当期純利益	33 140 Δ 110
株式等関係損益	13	462	Δ 835	Δ 4	Δ 125	法人税等	34 Δ 38 +6
持分法による投資損益	14	189	+2	0	+0	非支配株主に帰属する当期純損益	35 1 Δ 7
その他	15	Δ 148	+83	Δ 56	Δ 19	親会社株主純利益	36 103 Δ 111
経常利益	16	3,594	Δ 487	256	Δ 57		
特別損益	17	Δ 53	Δ 122	4	+5		
税金等調整前当期純利益	18	3,541	Δ 609	261	Δ 52		
法人税等	19	Δ 869	+104	Δ 76	Δ 26		
非支配株主に帰属する当期純損益	20	Δ 53	+50	Δ 3	Δ 2		
親会社株主純利益	21	2,618	Δ 454	180	Δ 80		

B/Sの概要(2019年9月末)

連結、()内は19/3末比

総資産：204兆円 (+3.9兆円)
リスクアセット：60兆円 (+2.6兆円)

円貨貸出金^{*1}



日銀当座預金(2行合算)
：36兆円 (△0.1兆円)

貸出金

79兆円 (+1.1兆円)

円貨 ^{*1}	49兆円
外貨 ^{*1}	2,825億ドル

有価証券

30兆円 (+0.6兆円)

株式	3.3兆円
日本国債	12.0兆円
外国債券	9.3兆円

その他

94兆円 (+2.0兆円)

現金預け金	43兆円
-------	------

預金・譲渡性預金

139兆円 (+1.6兆円)

円貨 ^{*1}	113兆円
外貨 ^{*1 *2}	2,204億ドル

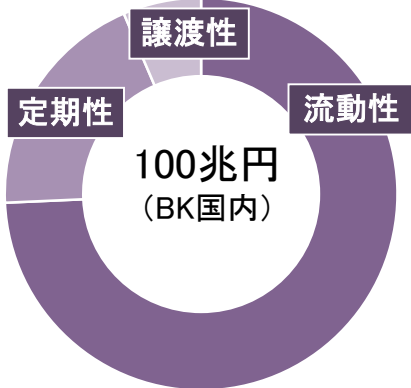
その他

56兆円 (+2.5兆円)

純資産

8兆円 (△0.2兆円)

円貨預金^{*1}



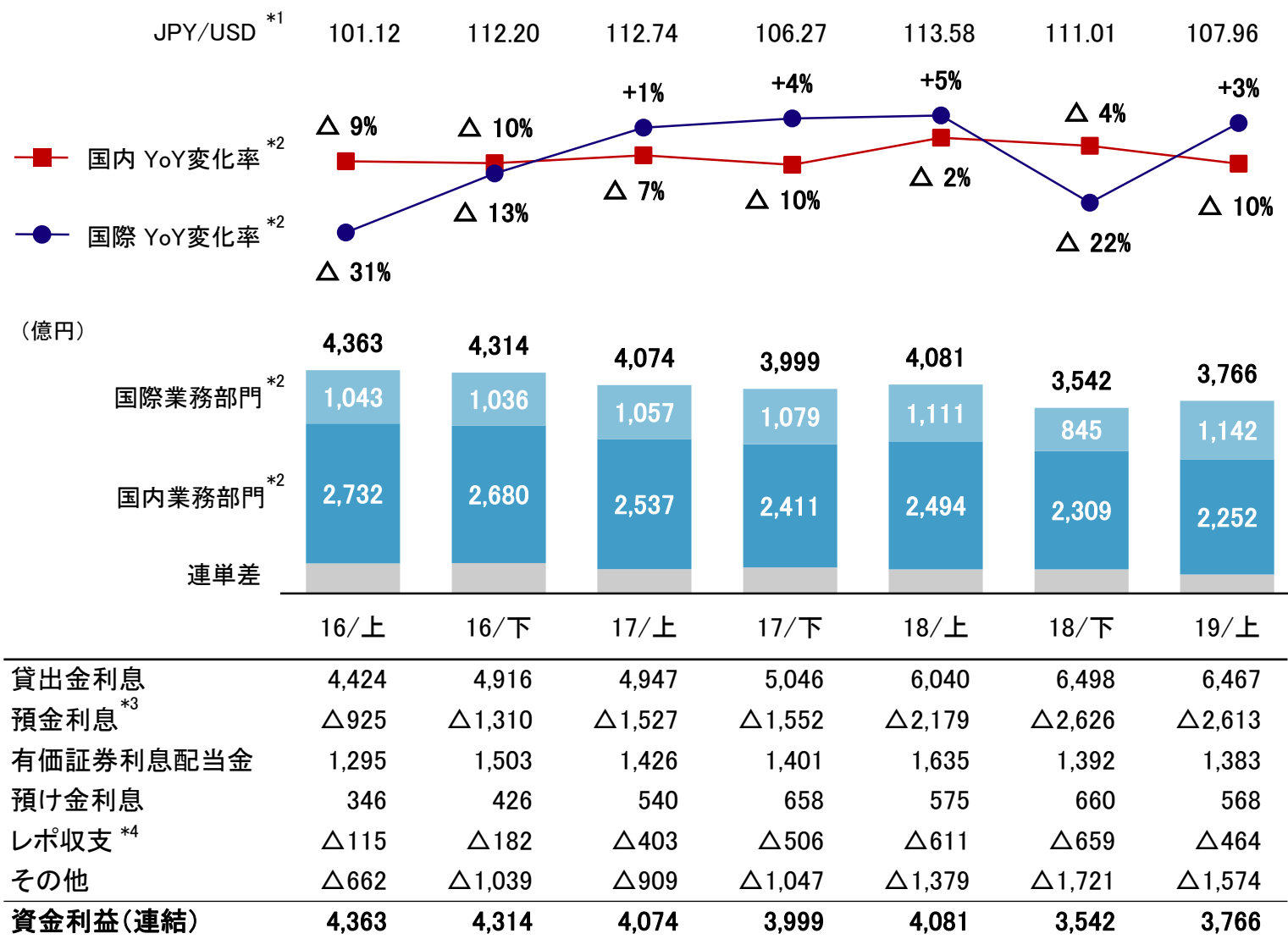
うち 個人預金：約42兆円

レバレッジ比率：4.34% (△0.08%)

流動性カバレッジ比率^{*3}
：141.0% (△1.5%)

*1: 内部管理ベース、概数 *2: 顧客預金 *3: 19年度2Q実績、()内は同1Q比

連結粗利益(資金利益)



- 国際業務部門:
貸出金利息の増加、
レポ収支の改善を主
因に前年同期比増加
- 国内業務部門:
有価証券利息配当金
減少により前年同期
比減少

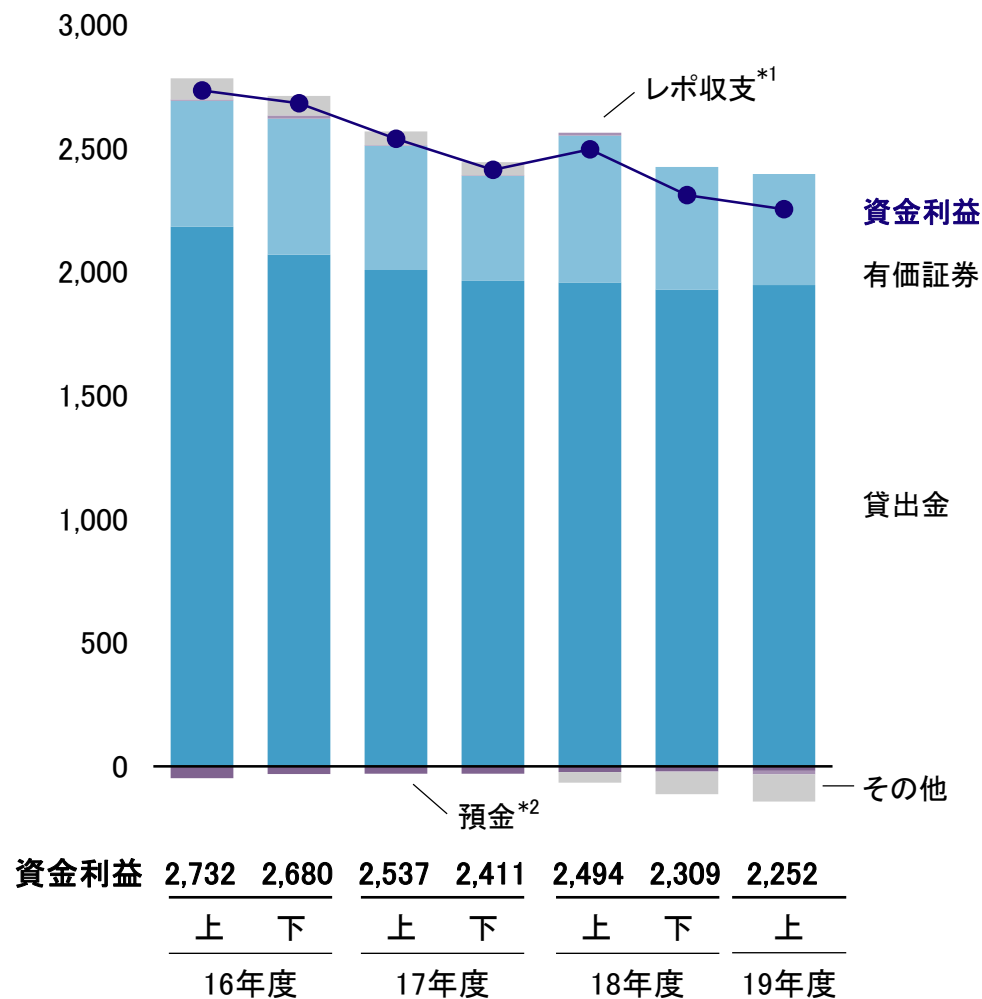
*1: 各期末日における為替レート(TTM) *2: 2行合算 *3: 除く譲渡性預金利息 *4: 買現先利息+債券貸借取引受入利息-売現先利息-債券貸借取引支払利息

資金利益(2行合算)

国内業務部門

2行合算

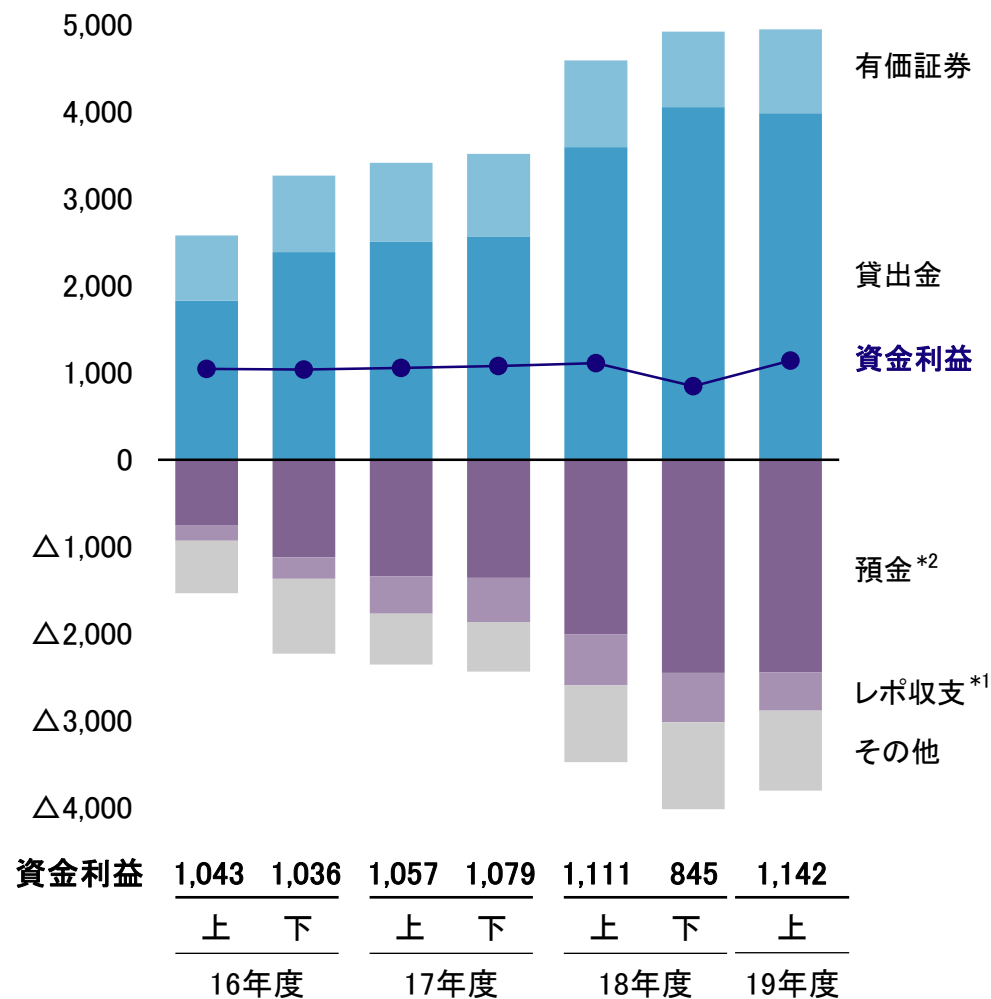
(億円)



国際業務部門

2行合算

(億円)



*1: 買現先利息 + 債券貸借取引受入利息 - 売現先利息 - 債券貸借取引支払利息 *2: 除く譲渡性預金利息

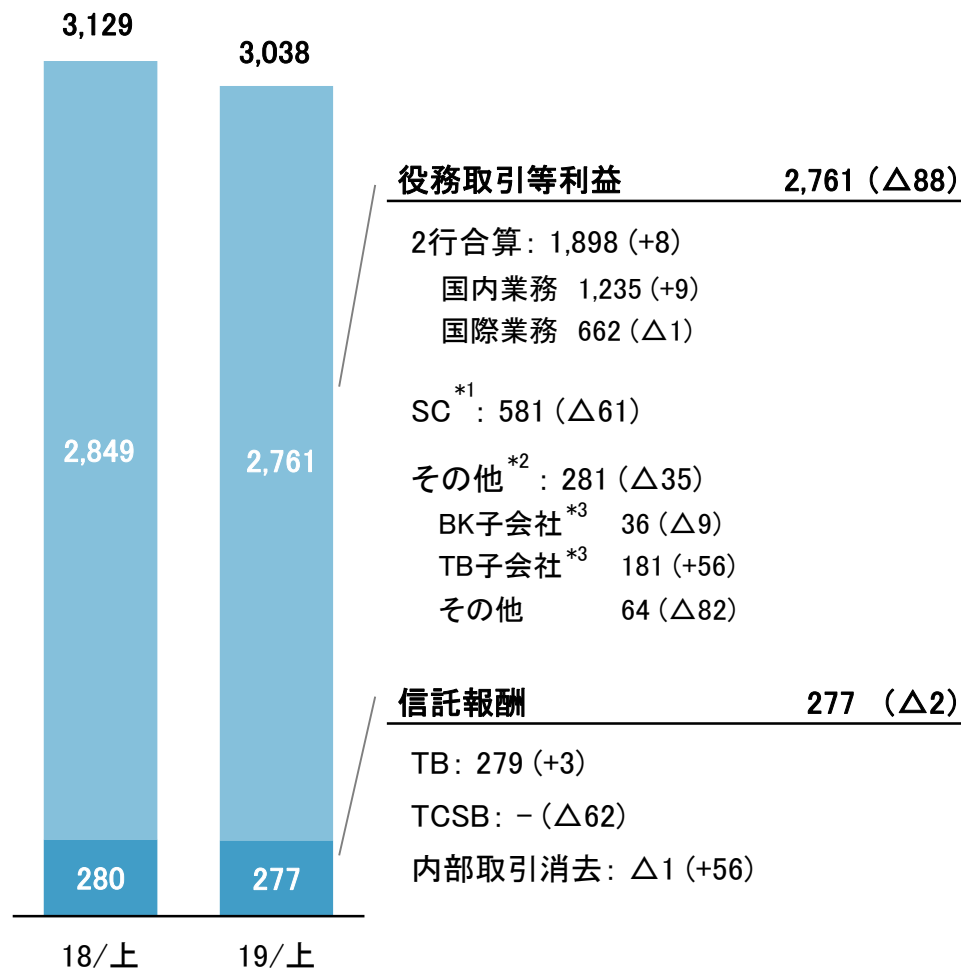
連結粗利益(資金利益以外)

役務取引等利益・信託報酬

連結

(億円)

()内は前年同期比

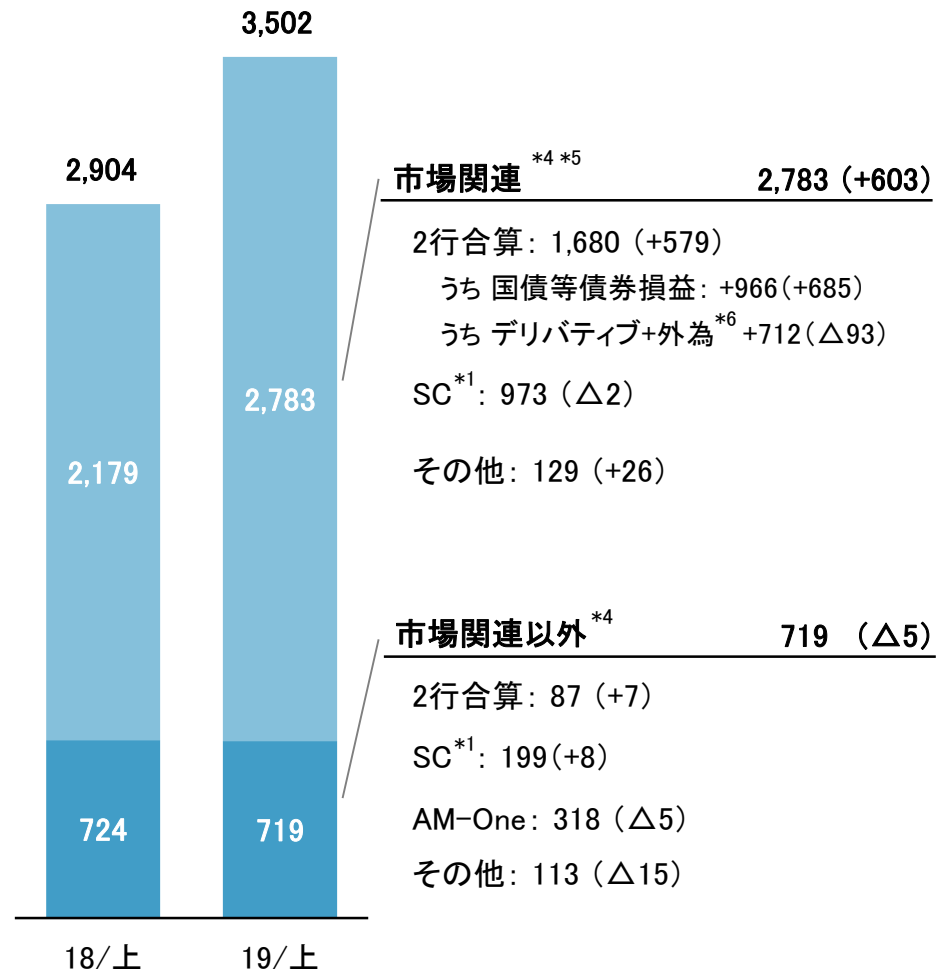


特定取引利益・その他業務利益

連結

(億円)

()内は前年同期比



*1: 米国みずほ証券を含む *2: 内部取引消去等調整を含む *3: 内部取引消去等調整後 *4: 内部取引消去等調整後、傘下子会社を含む *5: 特定取引利益－SC引受・売出手数料＋国債等債券損益＋外国為替売買損益
*6: 特定金融派生商品損益＋外国為替売買損益

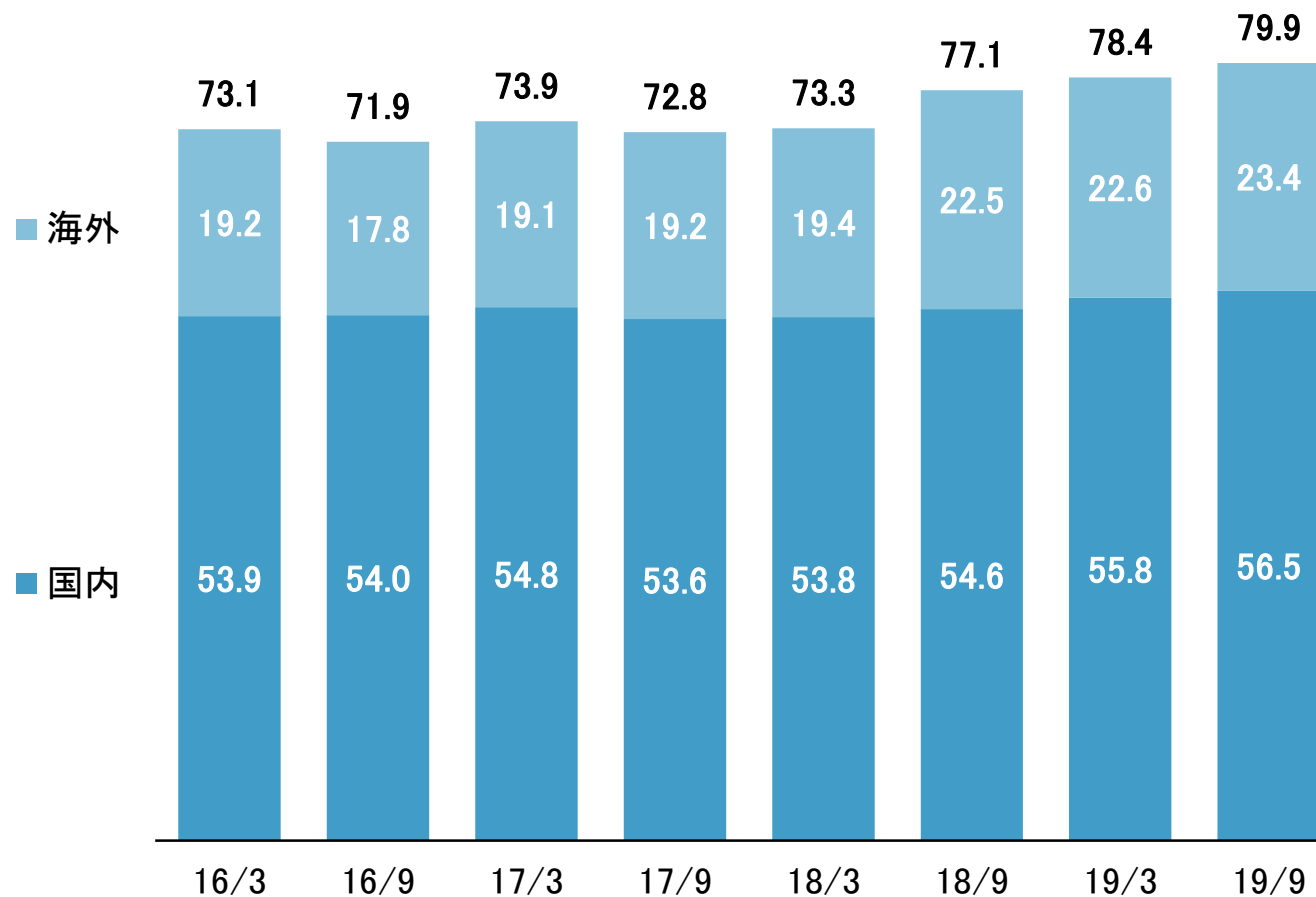
貸出金残高

貸出金残高^{*1}(末残)

2行合算

(兆円)

JPY/USD^{*2}



■ 国内法人向けや
海外を中心に増加

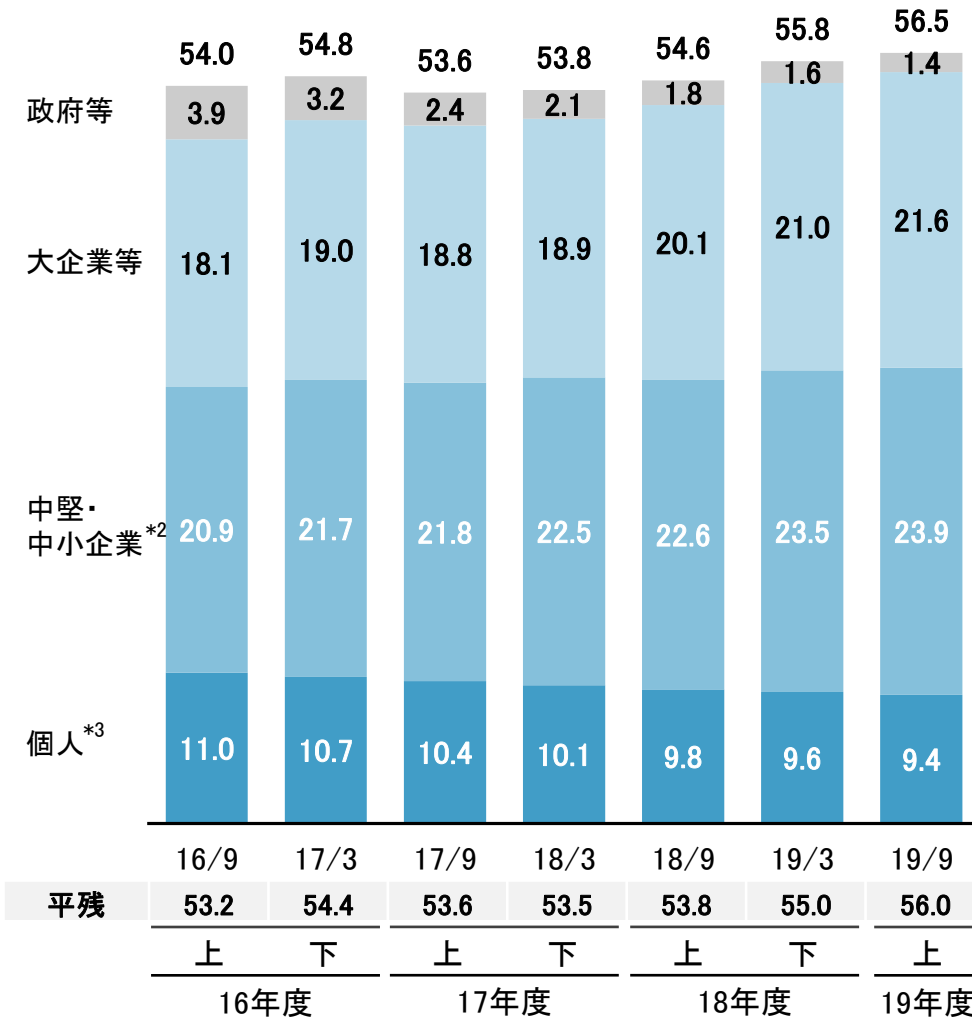
*1: FG向け貸出金を除く。銀行勘定 *2: 各期末日における為替レート(TTM)

国内貸出金

残高^{*1} (末残)

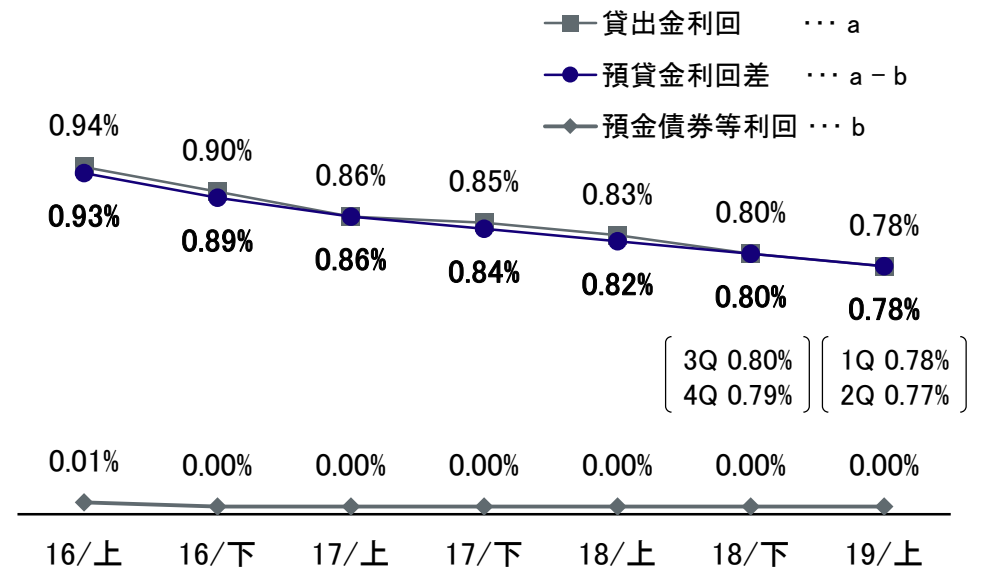
2行合算

(兆円)



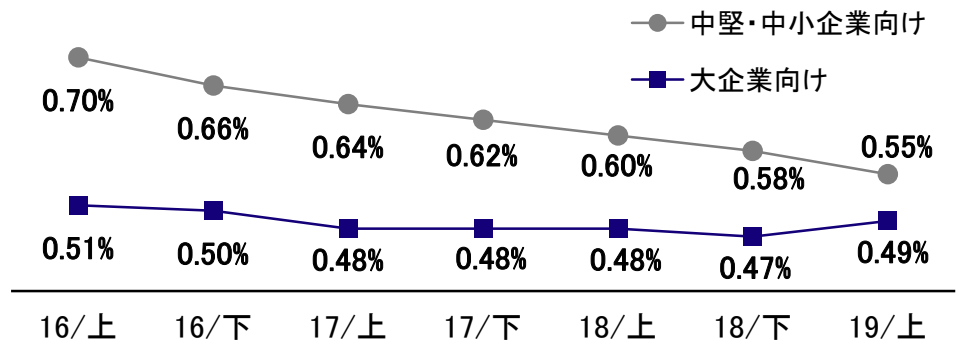
預貸金利回差^{*4}

2行合算



貸出金スプレッド

BK、管理会計



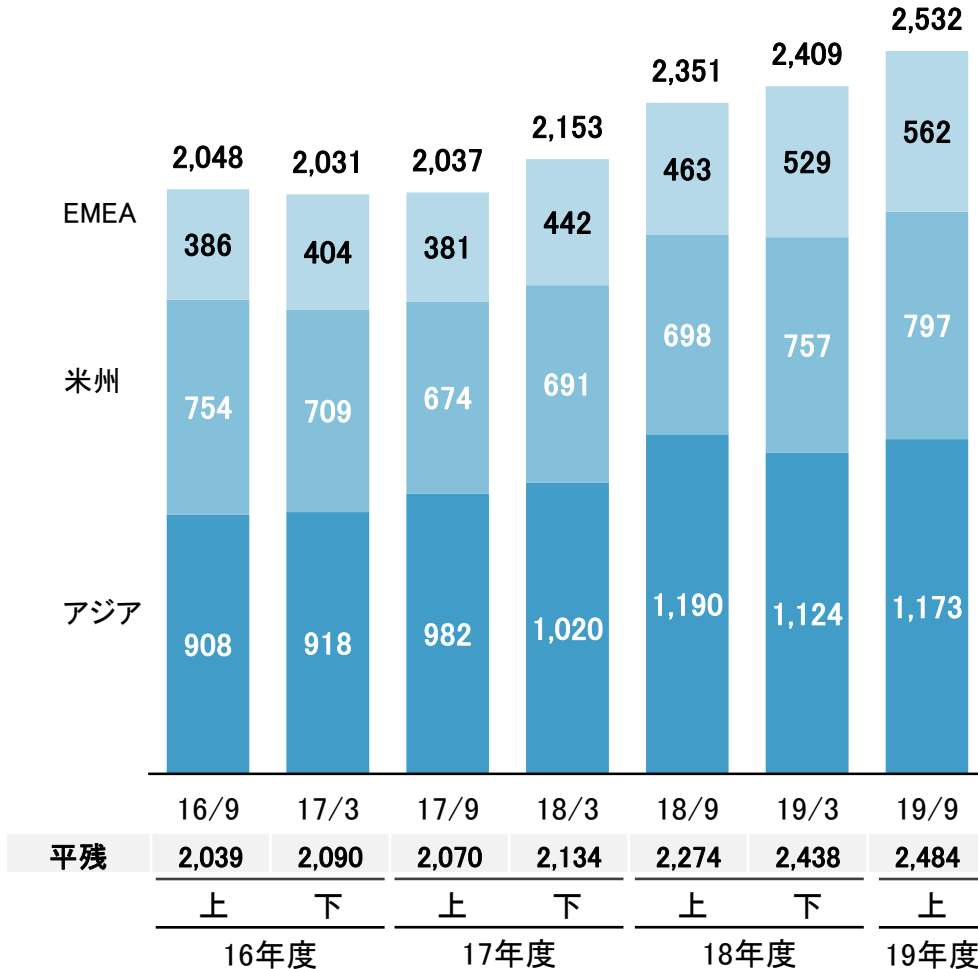
*1: FG向け貸出金を除く。銀行勘定 *2: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額 *3: 消費者ローン残高 *4: 金融機関向け貸出金 (FGを含む)・政府等向け貸出金を除く。国内業務部門

海外貸出金

残高^{*1*2} (末残)

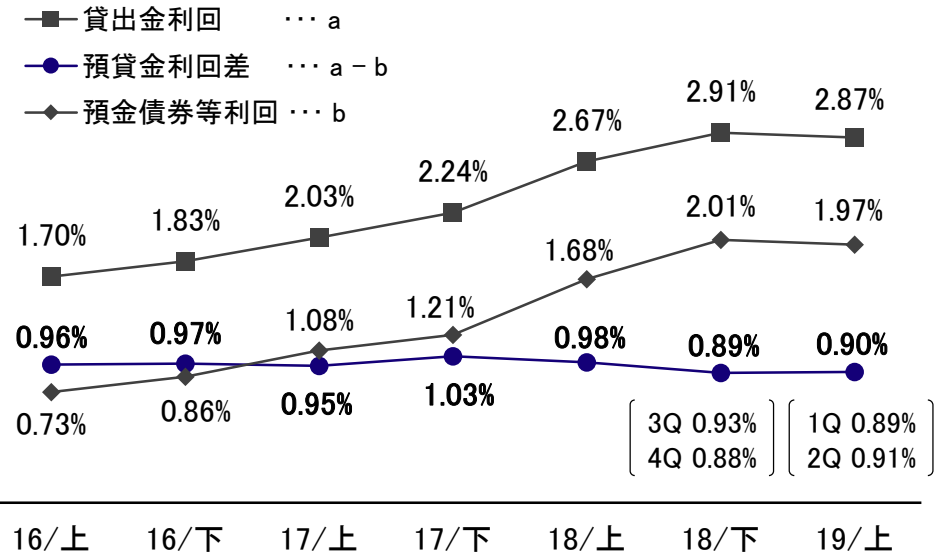
BK、管理会計

(億ドル)



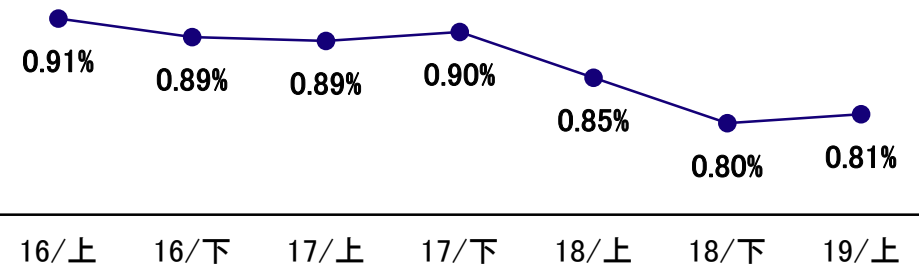
預貸金利回差

BK海外店



貸出金スプレッド^{*1*2}

BK、管理会計



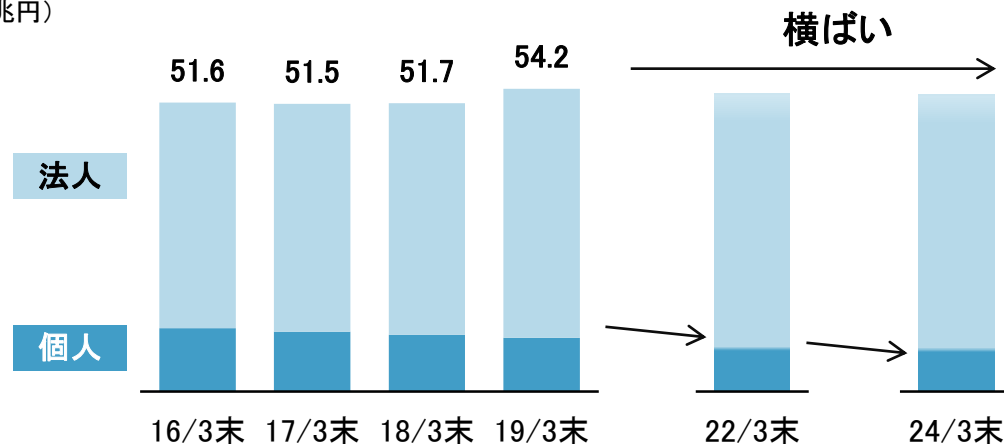
*1: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)

*2: 19年度より管理会計ルールを変更。過年度の実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出

〈参考〉 貸出金の見通し

残高

(兆円)



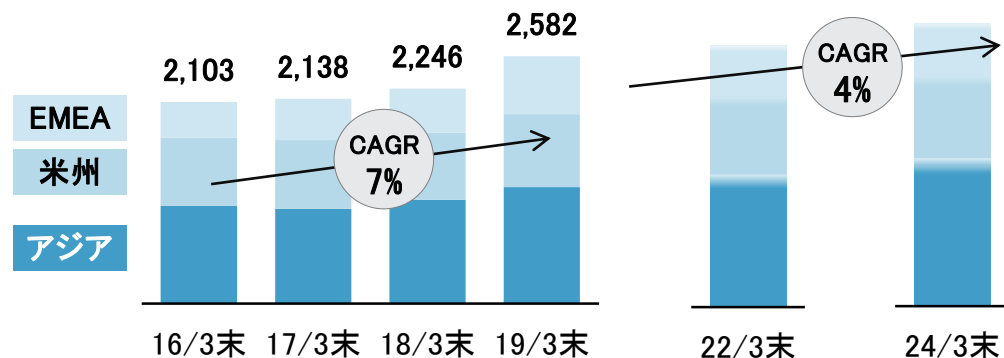
国内^{*1}

スプレッド

(カンパニー管理ベース)

	FY18 vs FY21	FY21 vs FY23
大企業	➡	➡
SME	➡	➡
個人	➡	➡

(億ドル)



海外^{*2}

	FY18 vs FY21	FY21 vs FY23
EMEA	➡	➡
米州	➡	➡
アジア	➡	➡

貸出に対する
預金の割合^{*3}

68% 75% 73% 74%

70%程度を維持

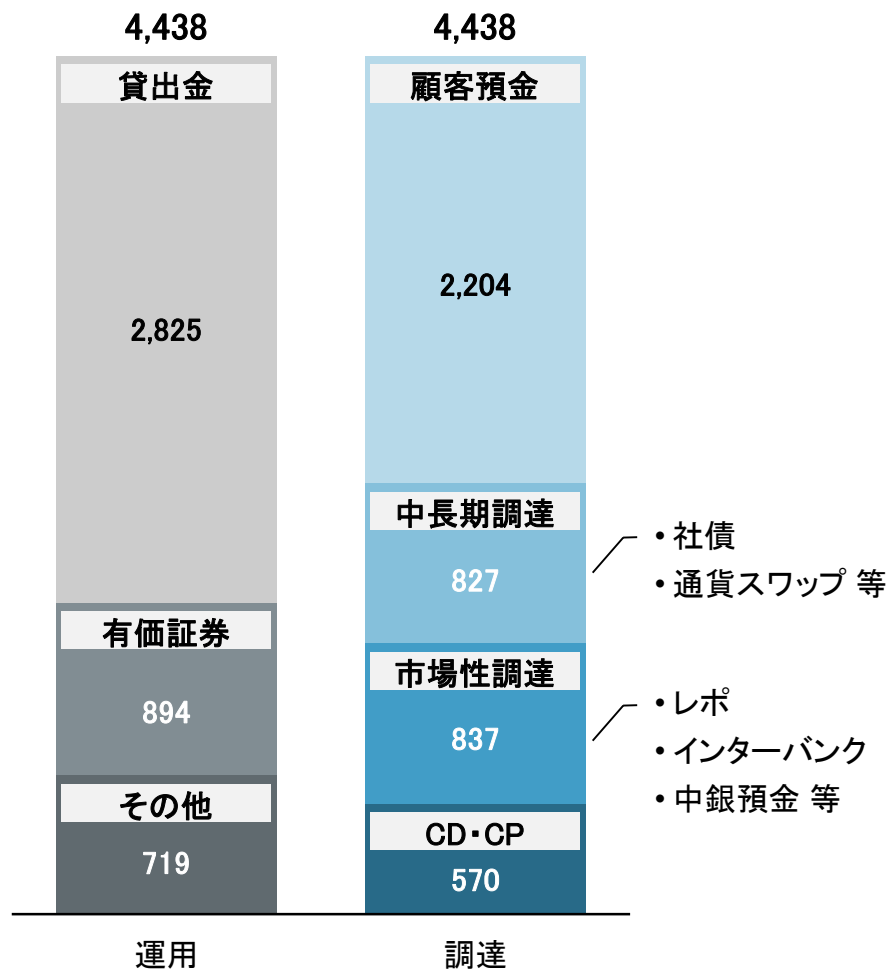
*1: 2行合算、FG・政府等向け貸出金を除く、銀行勘定。個人は消費者ローン残高 *2: BK管理会計、含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人

*3: BK、含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人

外貨ファンディング

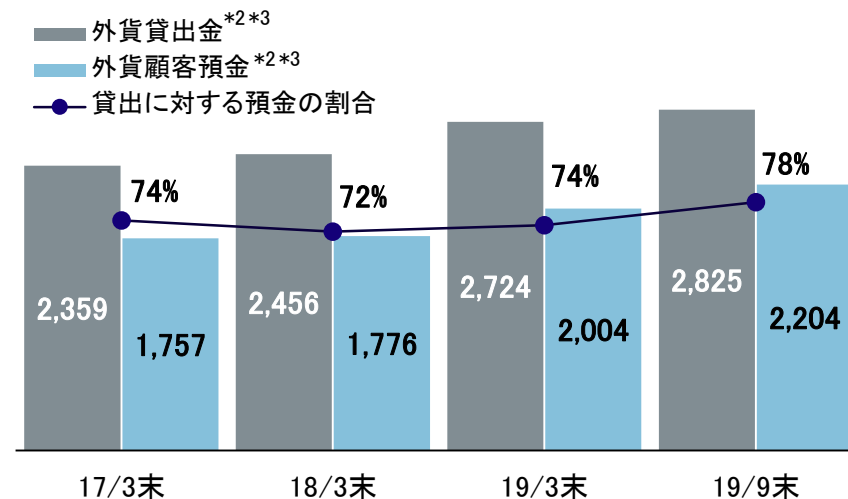
外貨運用・調達(2019年9月末) BK^{*1}、管理会計

(億ドル)

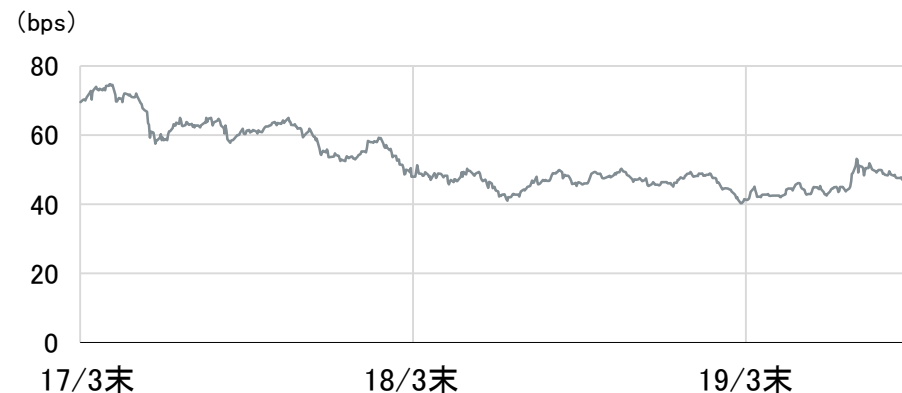


外貨預貸の推移 BK^{*1}、管理会計

(億ドル)



〈参考〉円/米ドルスワップレート(5年)



*1: 含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人 *2: 19年度に管理会計ルールを変更。過年度の実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出 *3: 国内を含む

(出所) Bloomberg

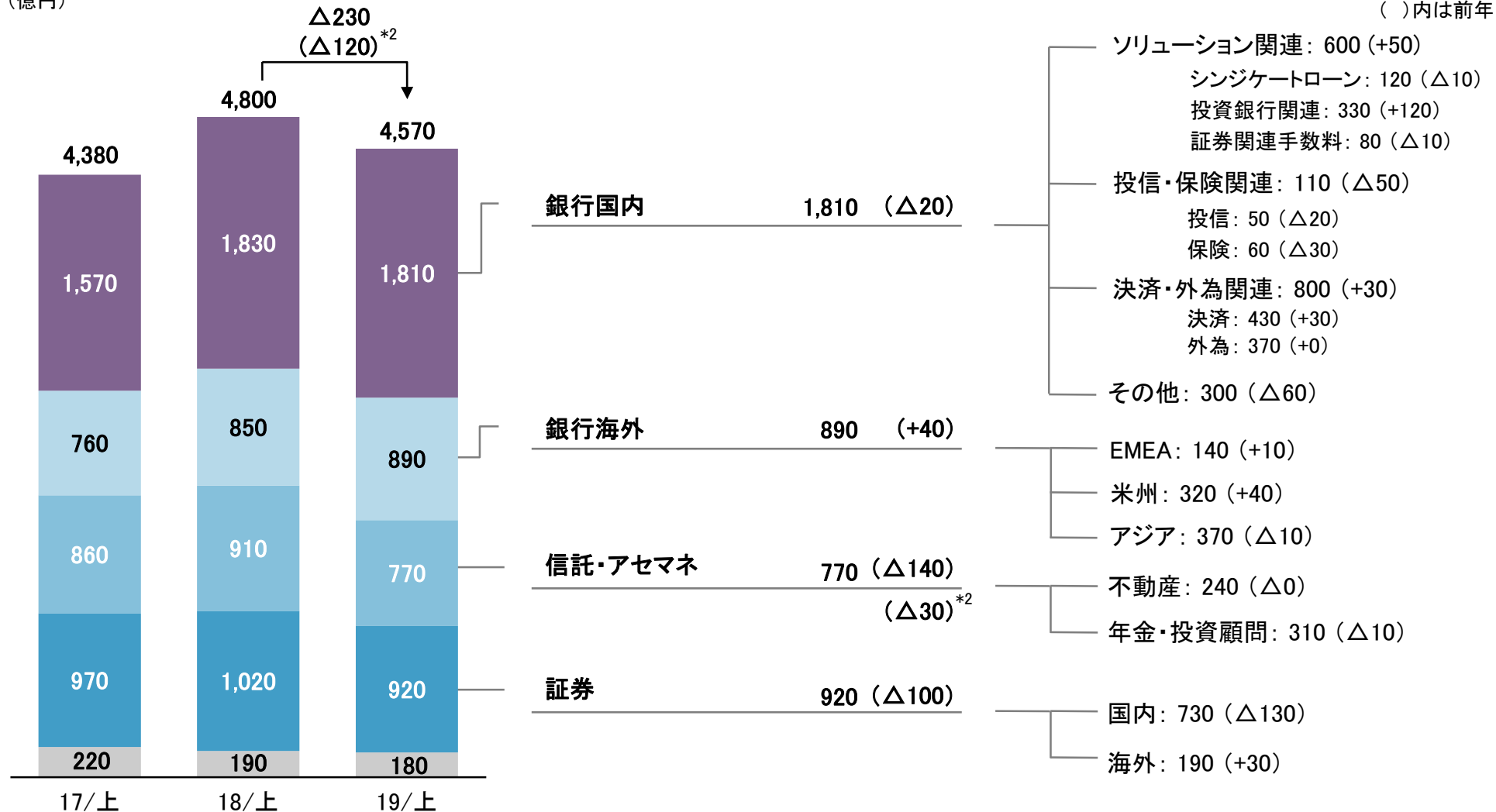
非金利収支

非金利収支^{*1}

グループ合算、管理会計、概数

(億円)

()内は前年同期比



*1: 19年度より管理会計ルールを変更。変更前の実績は17/上 4,310億円、18/上 4,750億円 *2: 18/10月に非連結化した資産管理サービス信託銀行の影響補正後

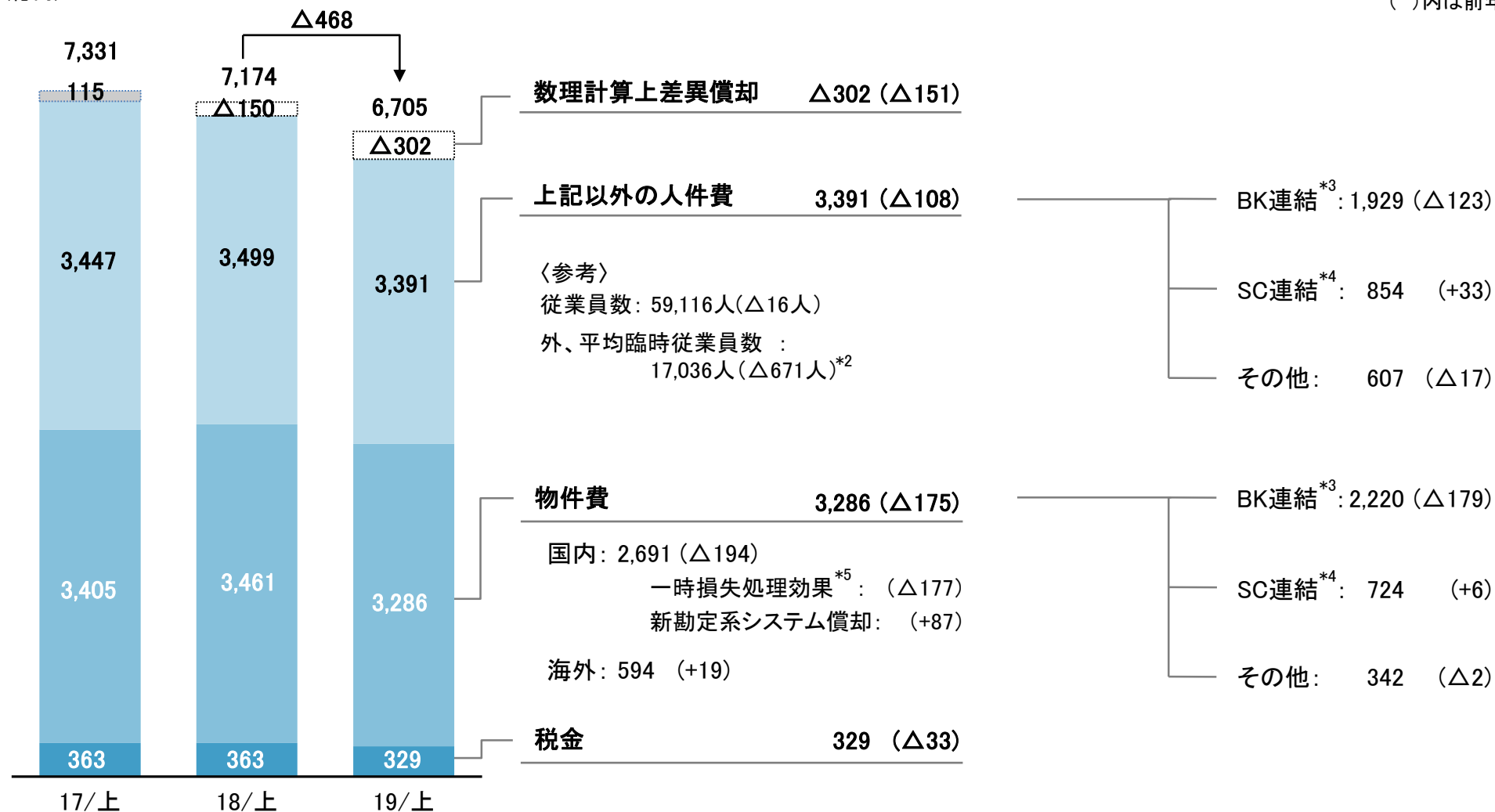
営業経費

営業経費^{*1}

連結

(億円)

()内は前年同期比



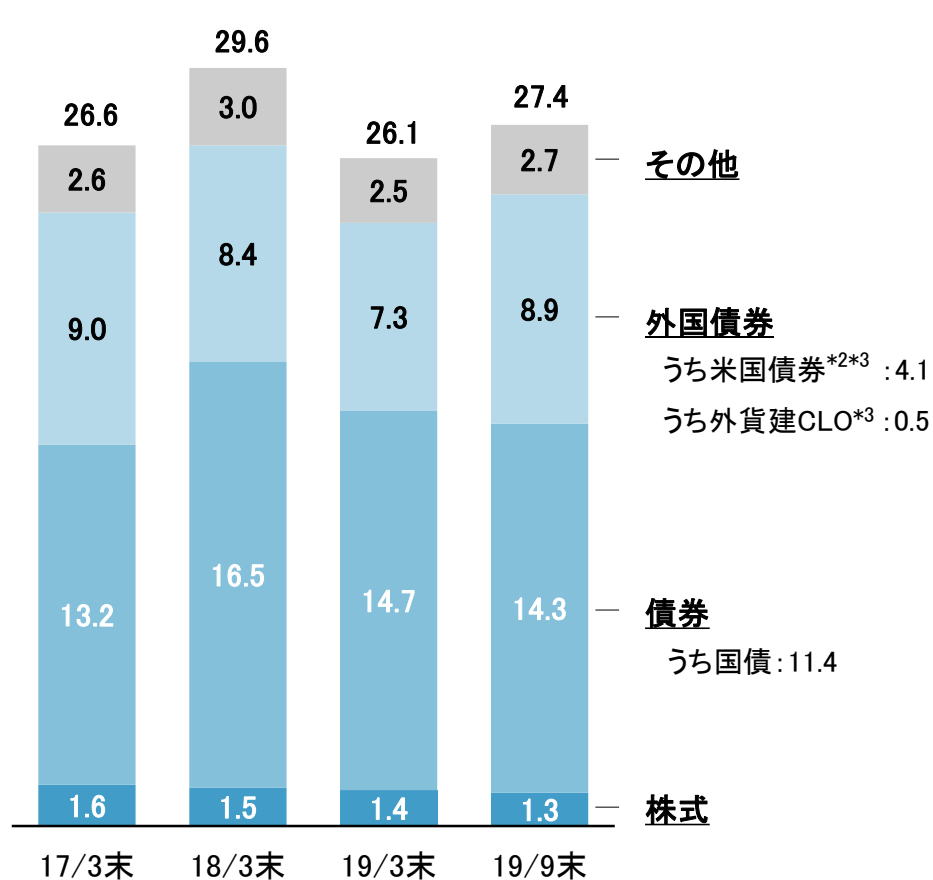
*1: 含む臨時処理分 *2: 派遣社員を除く *3: 米国みずほ証券を含まず *4: 米国みずほ証券を合算 *5: 18年度に実施した固定資産減損に伴う減価償却費の減少分

有価証券ポートフォリオ

その他有価証券残高^{*1}

連結、取得原価

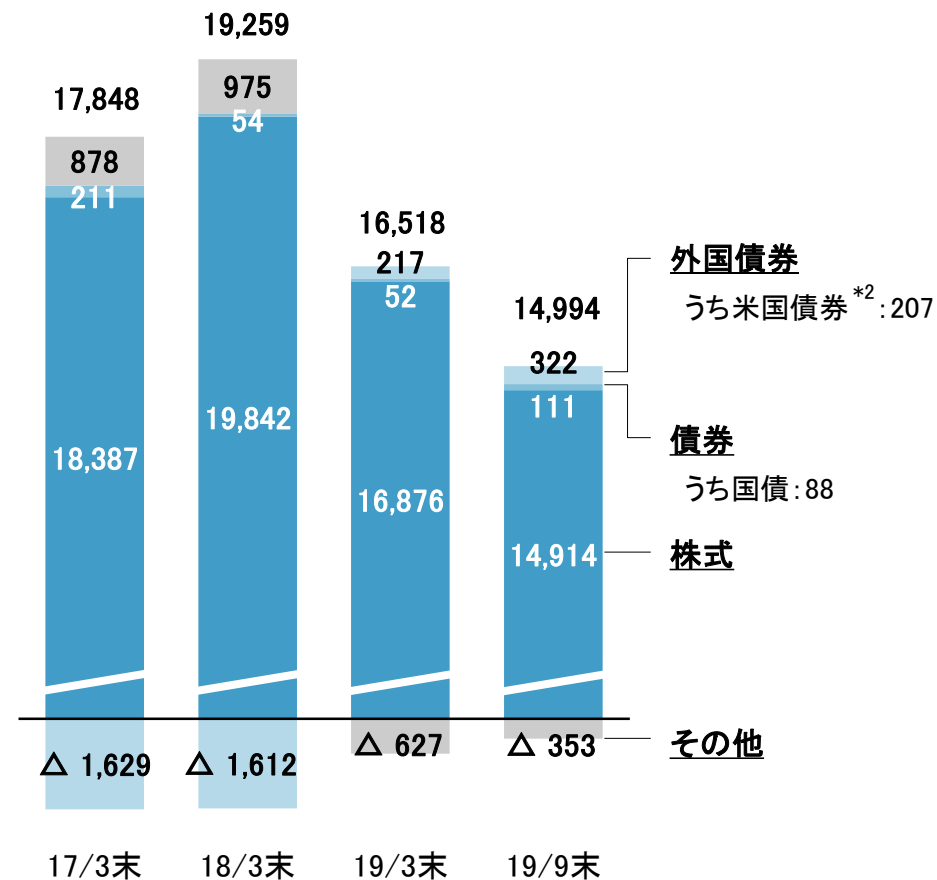
(兆円)



その他有価証券評価差額^{*4}

連結

(億円)



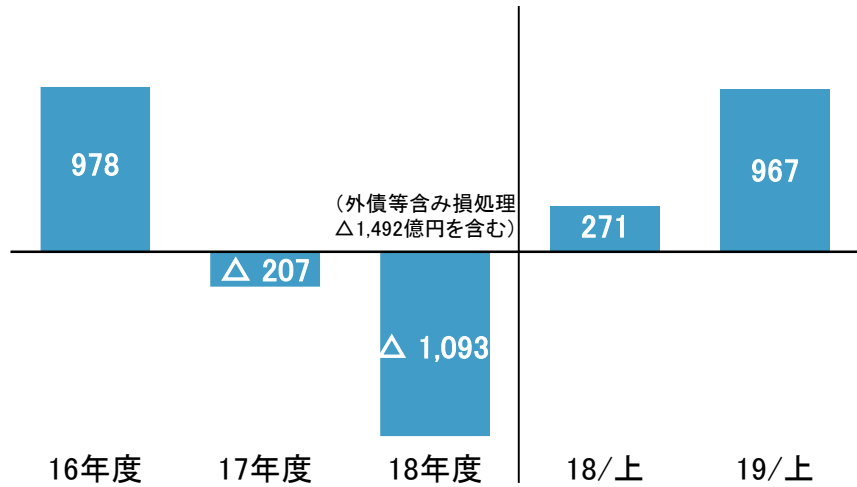
*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 米国債・GSE債 *3: BK保有分 *4: 純資産直入処理対象分。株式については期末月1ヵ月の月中平均、それ以外については期末日の時価に基づいて算定

債券ポートフォリオ

国債等債券損益

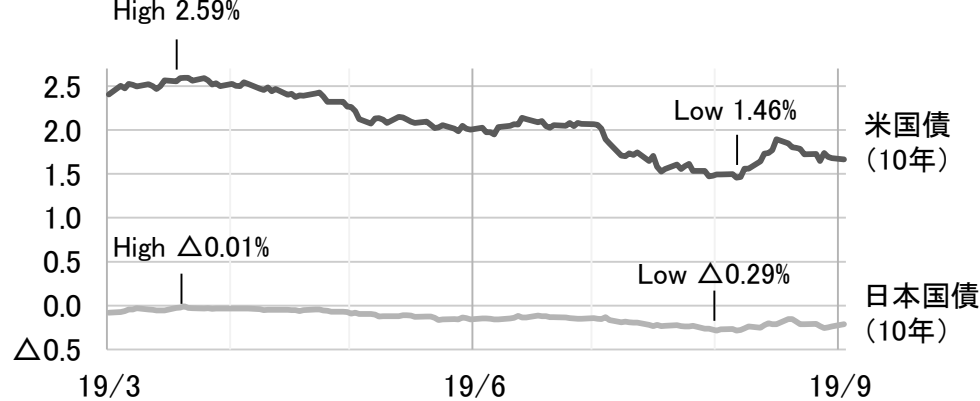
連結

(億円)



<参考>内外金利推移

(%)

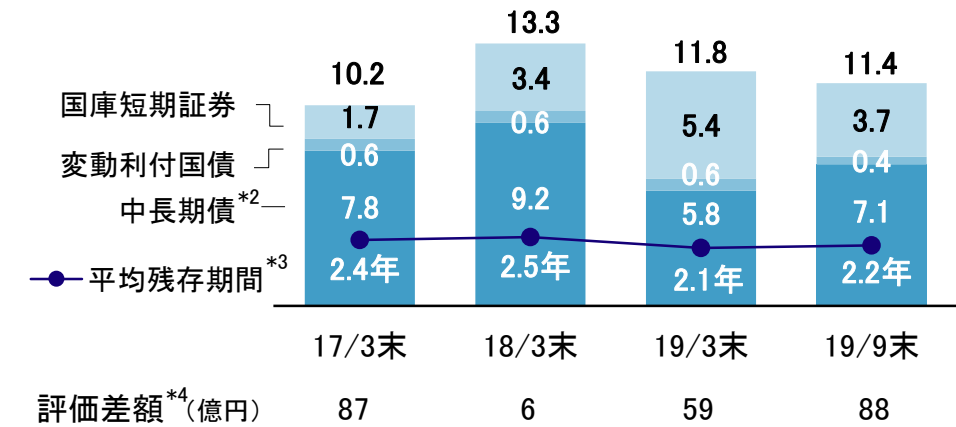


*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債 *4: 純資産直入処理対象分、期末日の時価に基づいて算定

日本国債残高^{*1}

2行合算、取得原価

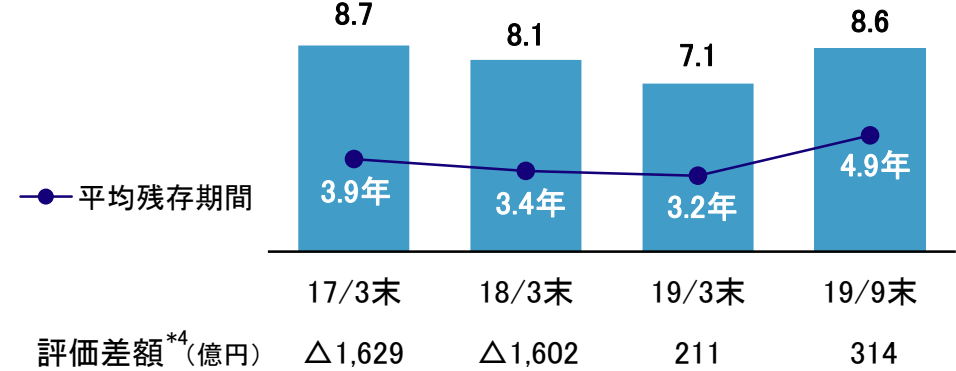
(兆円)



外国債券残高^{*1}

2行合算、取得原価

(兆円)

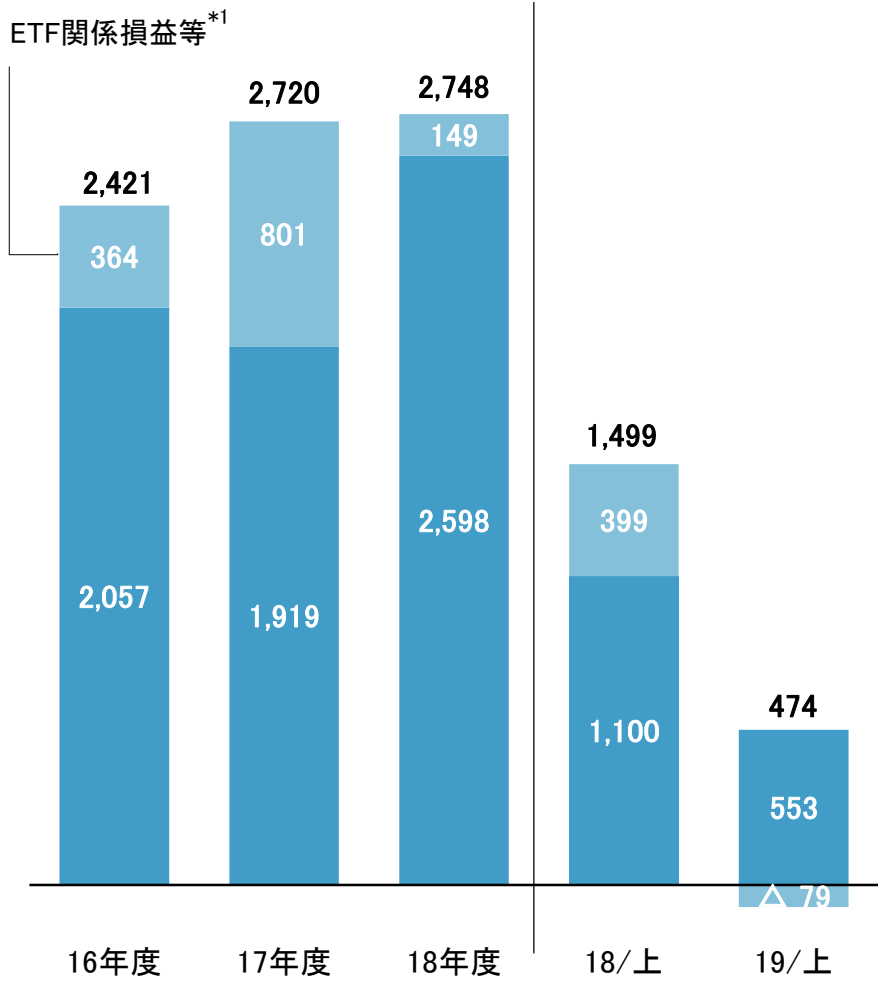


株式ポートフォリオ

株式等関係損益

連結

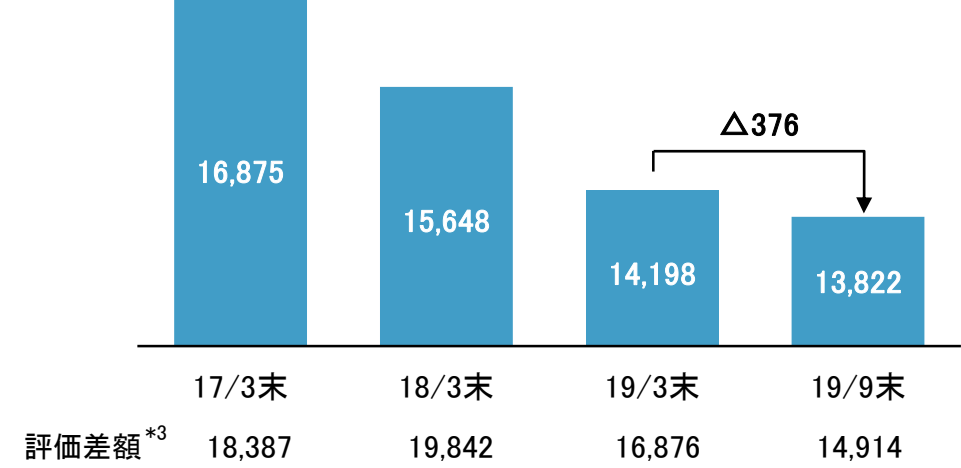
(億円)



株式残高*2

連結、取得原価

(億円)



政策保有株式の削減方針

基本方針

株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、保有の意義が認められる場合を除き、保有しない

削減計画

目標
(22/3末迄) 3,000億円削減
(19/3末対比)

削減進捗
進捗率 376億円
13%

*1: ETF関係損益(2行合算) + 営業有価証券等損益(SC連結) *2: その他有価証券で時価のあるもの *3: 純資産直入処理対象分、期末月1ヶ月の月中平均

アセットクオリティ

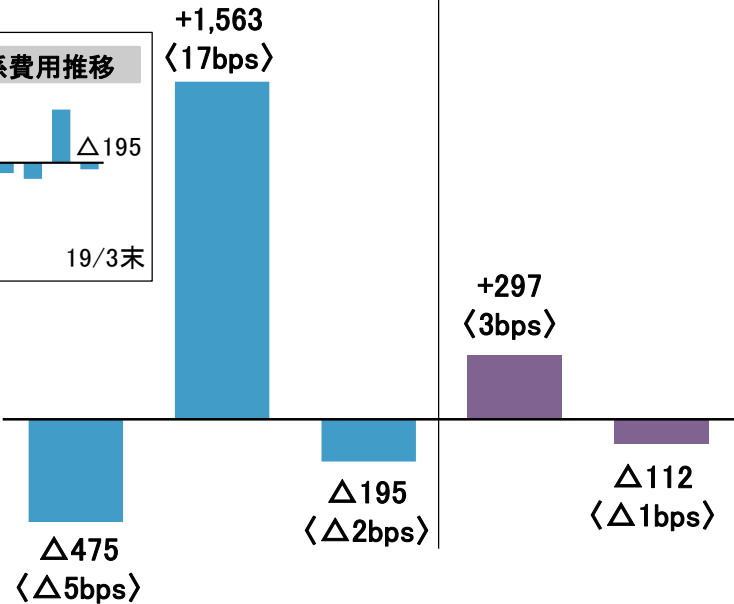
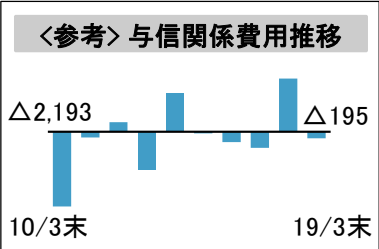
与信関係費用

連結

(億円) 銀行勘定+信託勘定

〈 〉内は与信関係費用比率:

与信関係費用 / 期末総与信残高*



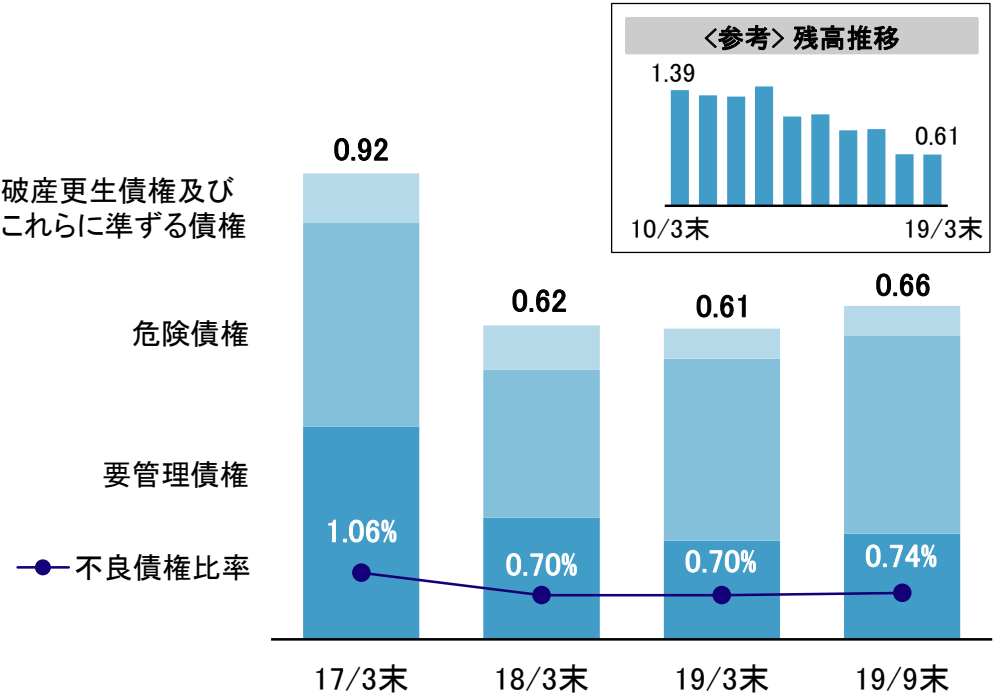
	16年度	17年度	18年度	18/上	19/上
不良債権処理額	△ 382	△ 170	△ 307	△208	△68
一般貸倒引当金	△ 419	-	-	-	△122
純繰入額	326	1,733	111	506	79
貸倒引当金戻入益等					

* 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権

連結

(兆円) 銀行勘定+信託勘定



〈参考〉その他の要注意先債権

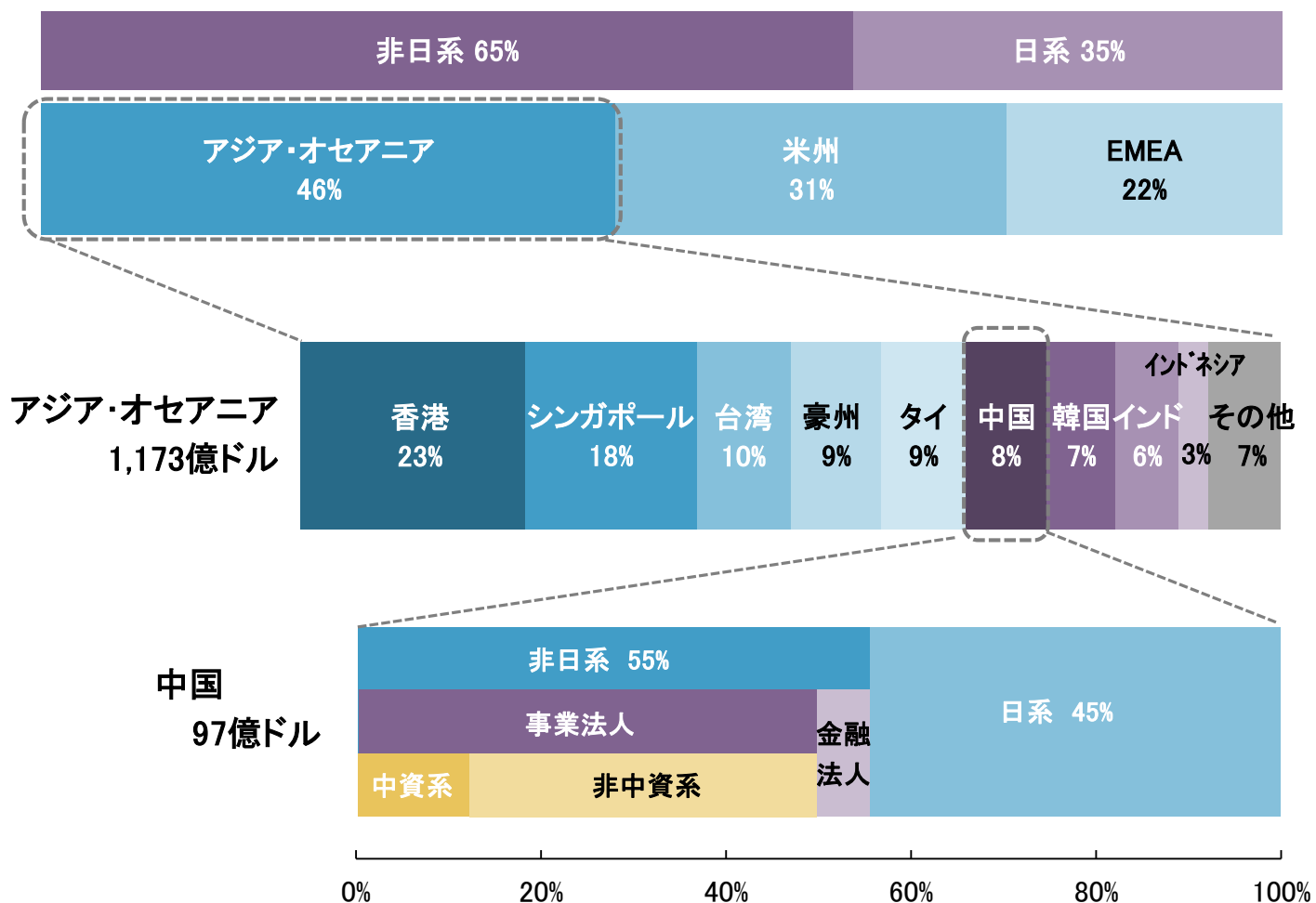
	17/3末	18/3末	19/3末	19/9末
残高 (兆円)	1.6	1.6	1.3	1.3
引当率	6.69%	3.92%	2.46%	3.09%

海外貸出ポートフォリオ

海外向け貸出（2019年9月末）

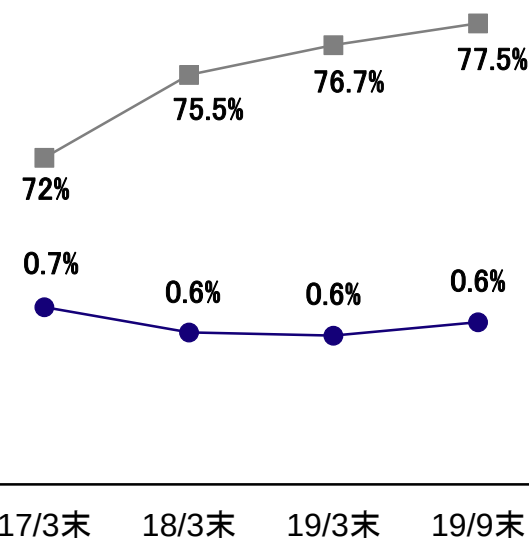
BK^{*1}、GCC管理ベース

合計 2,532億ドル



貸出資産の質

■ 投資適格相当比率
● 不良債権比率



(参考)

海外レバレッジドローン残高^{*2}

3,672億円 (19/3末比 +342億円)

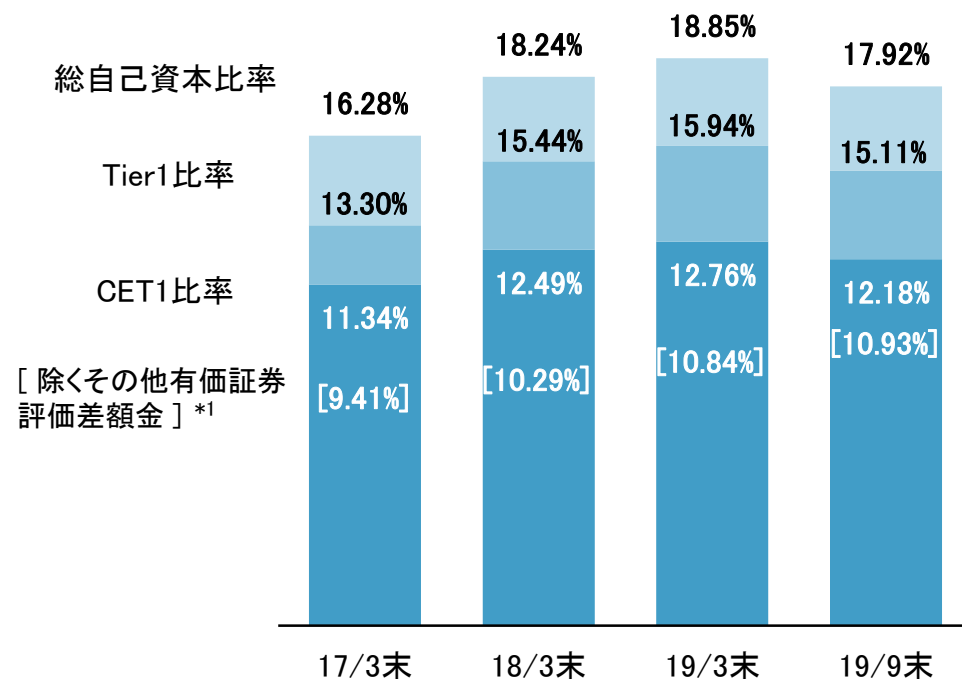
*1: 含む海外現地法人 *2: 2行合算、管理ベース

バーゼル規制関連①

自己資本比率

連結

(億円)

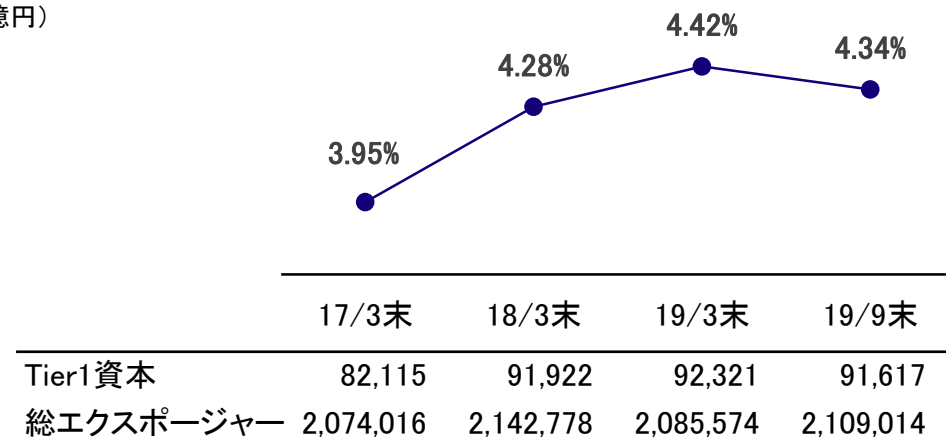


	17/3末	18/3末	19/3末	19/9末
CET1資本 *2	70,016	74,370	73,900	73,832
AT1資本 *3	12,098	17,551	18,421	17,784
Tier1資本	82,115	91,922	92,321	91,617
Tier2資本	18,394	16,681	16,853	17,030
総自己資本	100,509	108,604	109,175	108,648
リスクアセット	617,171	595,289	578,995	605,991

レバレッジ比率

連結

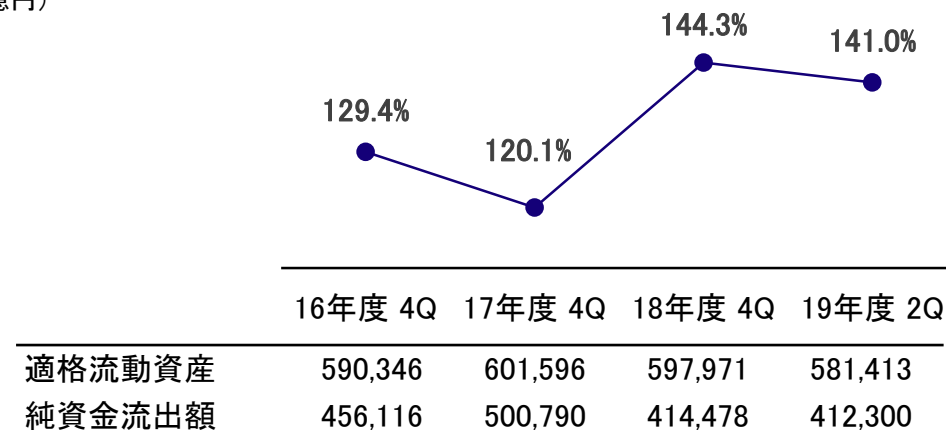
(億円)



流動性カバレッジ(LCR)比率

連結

(億円)



*1: 完全施行ベース。分母からその他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットを控除。ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む *2: 普通株式等Tier1資本 *3: その他Tier1資本

バーゼル規制関連②

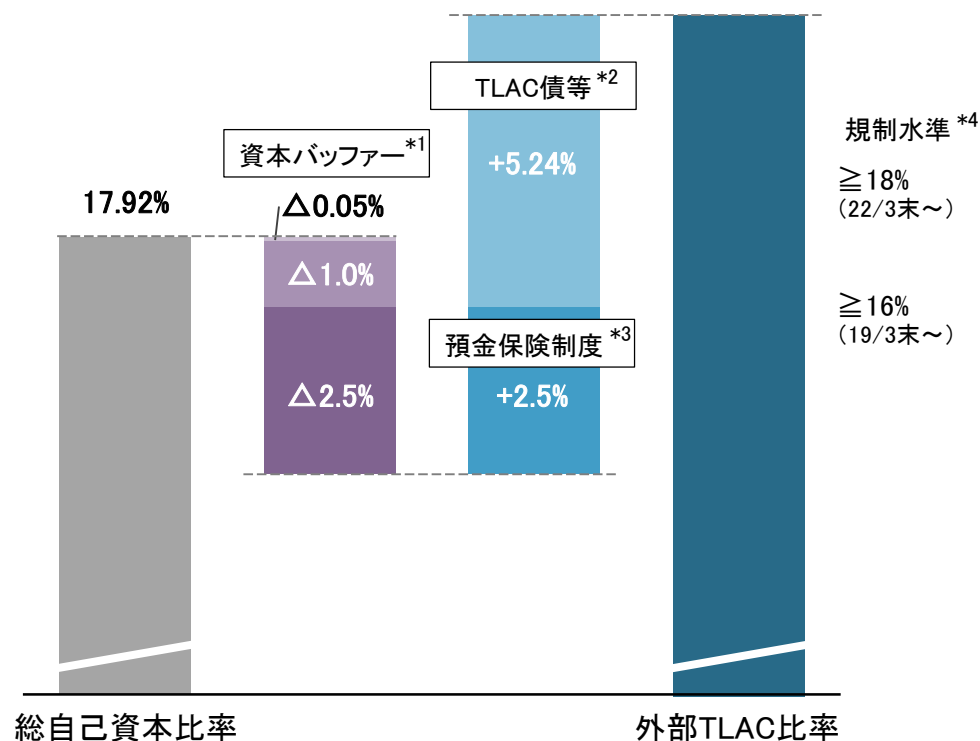
外部TLAC比率(19年9月末)

連結

リスクアセットベース

(億円)

22.11%

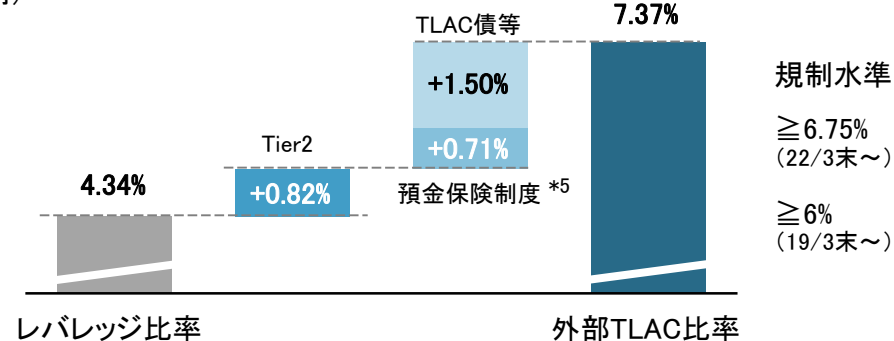


外部TLACの額(資本バッファ勘案後)	134,026
リスクアセット	605,991

総エクスポージャーベース

(億円)

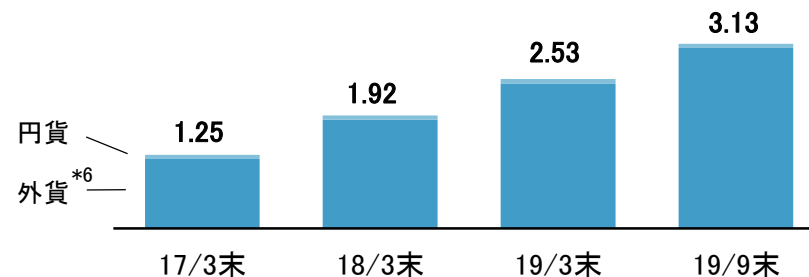
7.37%



外部TLACの額(資本バッファ勘案前)	155,539
総エクスポージャー	2,109,014

TLAC適格シニア債

(兆円)



*1: 資本バッファ＝資本保全バッファ(2.5%)+G-SIBs/バッファ(1.0%)+カウンター・シクリカル・バッファ(0.05%) *2: TLAC適格シニア債、その他調整項目を含む *3: 外部TLACとして算入が認められる預金保険制度に基づく事前積立分。22/3末以降は3.5% *4: FSB公表のTLAC最終文書(2015年11月9日付)に定める最低所要水準。本邦TLAC規制における19/9末の当社の所要水準は16.28% *5: リスクアセットの2.5%相当の事前積立分を総エクスポージャーベースに引き直して算出 *6: 各期末日における為替レート(TTM)にて換算

2019年度修正計画

連結

(億円)	2018年度	2019年度		
	実績	上期実績	修正計画	当初計画比
連結業務純益 (+ ETF関係損益等*)	4,083	3,408	6,200	+200
与信関係費用	△195	△112	△600	±0
株式等関係損益 (- ETF関係損益等*)	2,598	553	1,400	△200
経常利益	6,141	3,964	7,000	±0
親会社株主純利益	965	2,876	4,700	±0

- 足許のビジネス・市場環境等を鑑み、連結業務純益を引き上げ
- 政策保有株式の売却実績等を踏まえ、株式等関係損益を引き下げ
- 親会社株主純利益は当初計画4,700億円を据え置き

2行合算

(億円)	2018年度	2019年度		
	実績	上期実績	修正計画	当初計画比
実質業務純益 (+ ETF関係損益)	2,550	2,729	4,750	+100
与信関係費用	△227	△150	△550	±0
株式等関係損益 (- ETF関係損益)	1,688	544	1,400	△150
経常利益	3,399	3,171	5,600	△50
当期純利益	△1,053	2,346	3,850	△50

<計画の前提>

	当初計画	修正計画
日本国債(10年)	0.10%	△0.15%
日経平均株価	21,700円	20,700円
為替相場(ドル円)	109円	107円

* ETF関係損益(2行合算) + 営業有価証券等損益(SC連結)

カンパニー別 実績と修正計画

(億円)

グループ合算、管理会計

	業務純益 ^{*1*2}				当期純利益 ^{*3}				ROE ^{*4}
	19/上		19年度		19/上		19年度		19年度
	実績	19/上 計画比	修正計画	当初 計画比	実績	19/上 計画比	修正計画	当初 計画比	修正計画
リテール・事業法人 (RBC)	8	+39	90	△90	△41	△55	150	△60	1.2%
大企業・金融・公共法人 (CIC)	1,185	+118	2,530	+150	1,186	+164	2,630	+100	12.7%
グローバルコーポレート (GCC)	931	+65	1,610	+40	785	+269	1,000	+90	7.4%
グローバルマーケット (GMC)	1,269	+497	1,650	+110	884	+353	1,130	+70	7.9%
アセットマネジメント (AMC)	55	△4	130	－	26	+4	60	+10	4.8%
カンパニー計	3,447	+714	6,010	+210	2,840	+735	4,970	+210	
FG連結	3,408	+508	6,200	+200	2,876	+776	4,700	－	6.2%

*1: GMCには、ETF関係損益を含む *2: 各カンパニーの計数は、業務粗利益+ETF関係損益－経費(除く臨時処理分等)+持分法投資損益－のれん等償却。FG連結は、連結業務純益+ETF関係損益等

*3: FG連結の計数は、親会社株主純利益 *4: 各カンパニーのROEは、規制上のリスクアセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出された内部管理計数

5カ年経営計画の進捗

5カ年経営計画の考え方

基本方針

「前に進むための構造改革」をビジネス・財務・経営基盤の三位一体で推進

基本戦略

顧客との新たなパートナーシップを構築
「金融そのものの価値」を越えて、非金融を含めた「金融を巡る新たな価値」を創造

前半3年（19年度～21年度）

構造改革への本格的取組みと
次世代金融への確かな布石づくり

連結業務純益^{*1}

6,031億円^{*2}

後半2年（22年度～23年度）

構造改革の成果を刈取り
更なる成長ステージへ

9,000億円

7,000億円

構造改革

財務

安定収益基盤の確立と投資余力の確保の強化

更なる成長投資や株主還元

ビジネス

将来成長に向けた先行投資、新規ビジネスへの取組み

新規ビジネスの収益貢献本格化

経営基盤

構造改革施策の加速・実践

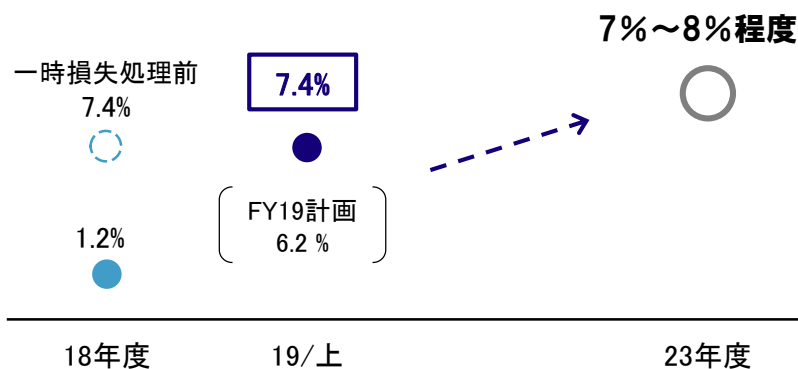
構造改革効果の発現

*1: ETF関係損益等を含む *2: 2018年度実績（一時損失処理前）

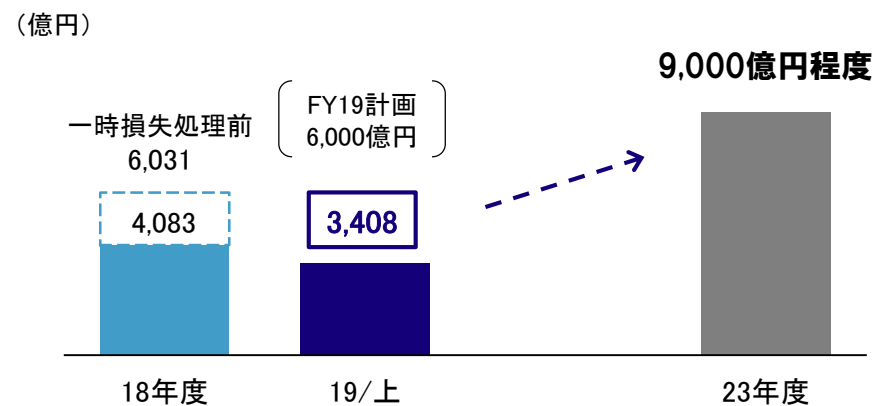
主要計数

財務目標

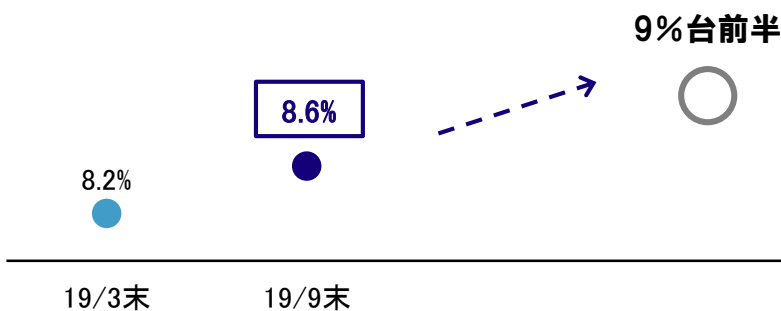
連結ROE^{*1}



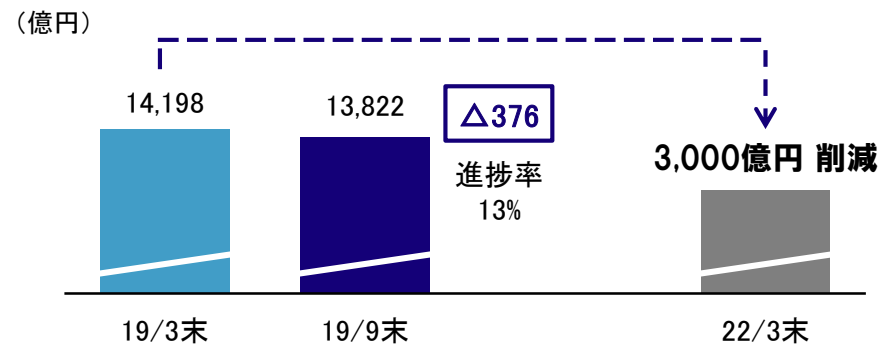
連結業務純益^{*2}



普通株式等Tier1 (CET1)比率の目指す水準^{*3}



政策保有株式削減の取組み^{*4}

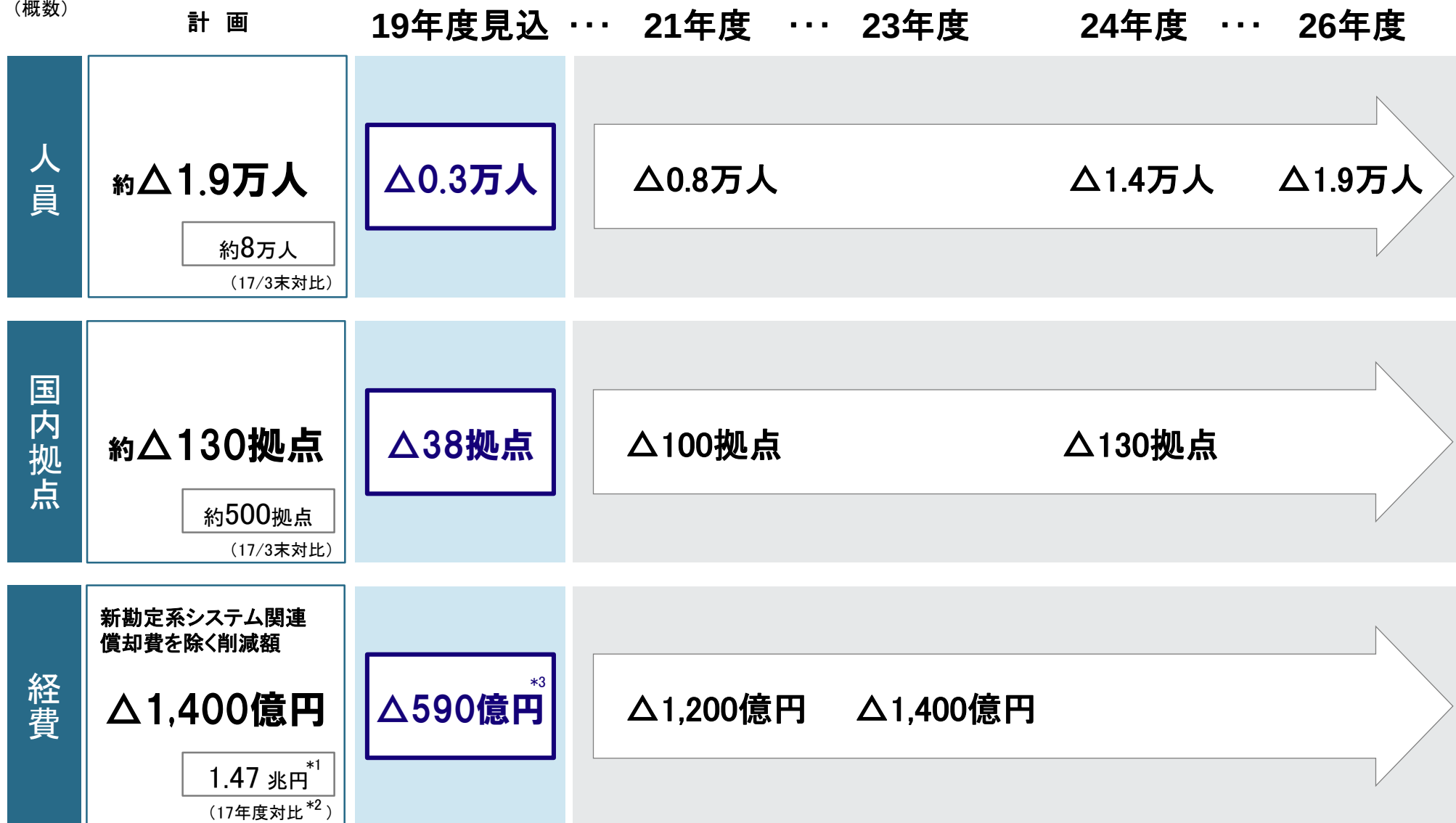


(23年度目標の前提となる金融指標) 日本国債10年利回り: 0.15%、日経平均株価: 22,100円、ドル円: 101円

*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 連結業務純益+ETF関係損益(2行合算)+営業有価証券等損益(SC連結) *3: 新規制完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く *4: 取得原価

抜本的構造改革の進捗

(概数)

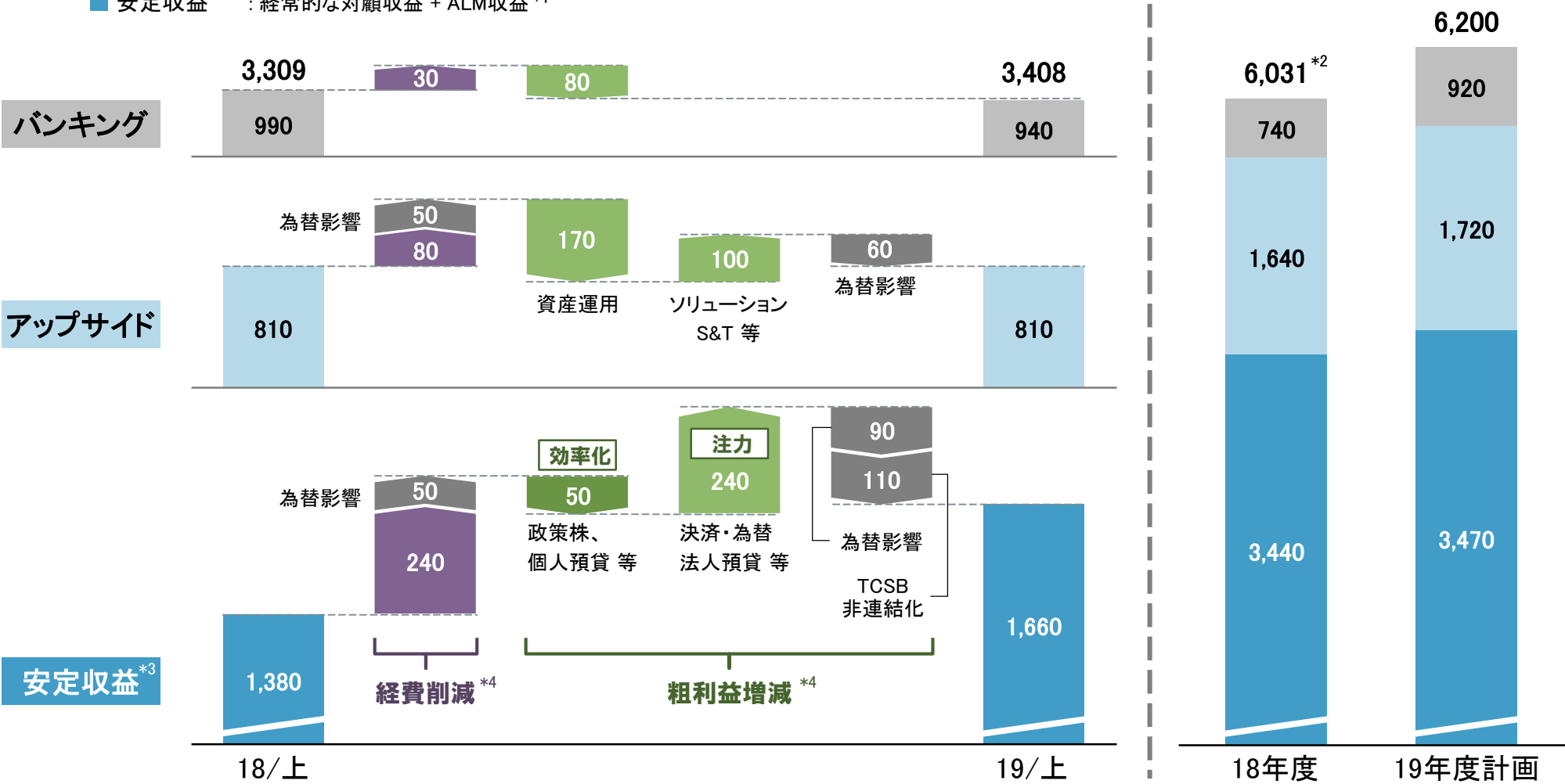


*1: グループ合算。19年度より管理会計ルールを変更、変更前は1.45兆円 *2: 抜本的構造改革公表時点(17年11月)における17年度見込対比 *3: 為替影響を除く

連結業務純益

(億円、概数)

- バンキング : ALM収益*1を除く、バンキング勘定収益等
- アップサイド : 経常性の無い対顧収益 + トレーディング関連収益
- 安定収益 : 経常的な対顧収益 + ALM収益*1

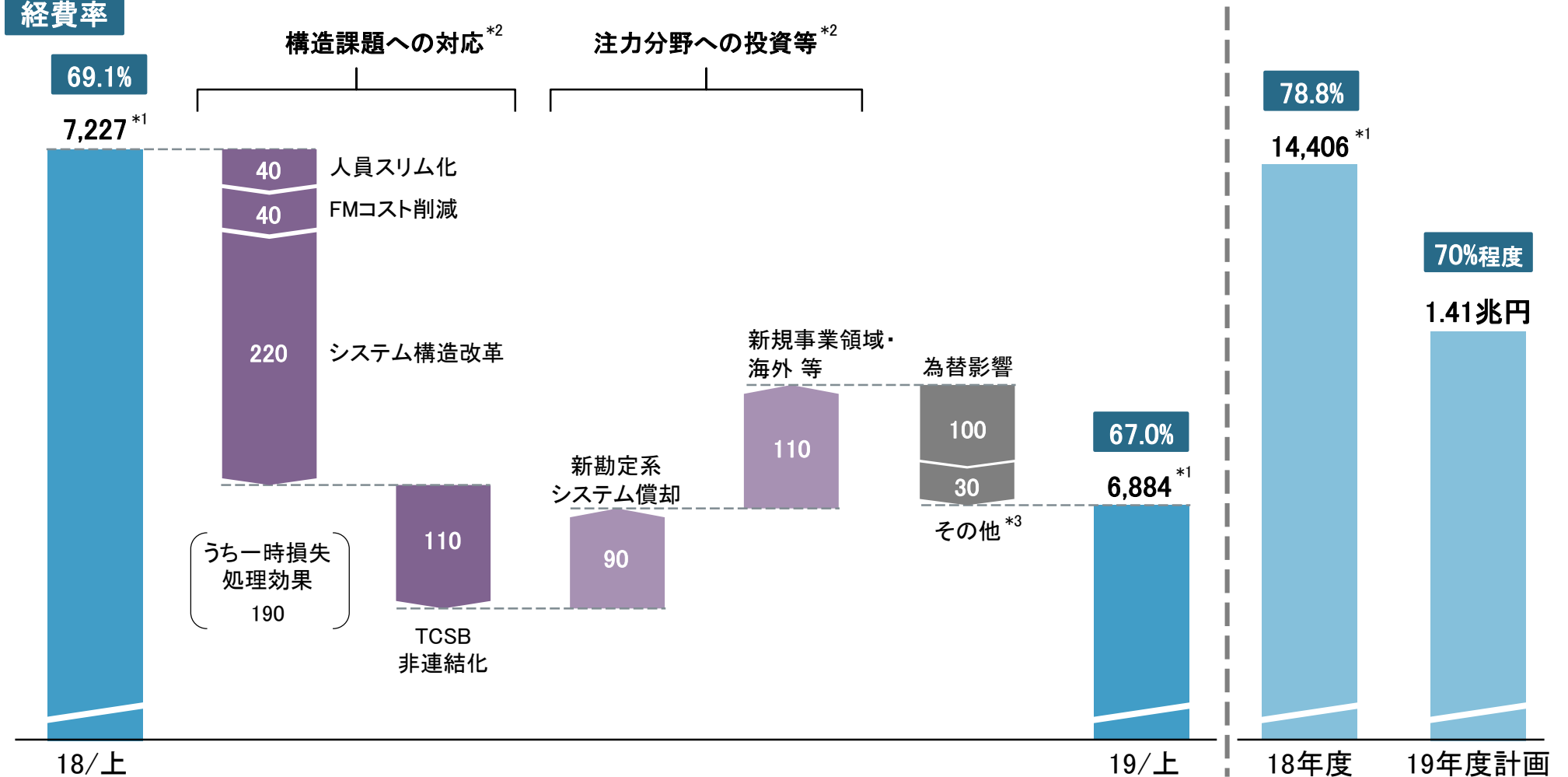


*1: 資産・負債の総合管理から生じるバンキング勘定収益 *2: 一時損失計上前ベース *3: 一過性の収益等、特殊要因を除いており、アップサイド・バンキングとの合算値は、連結業務純益と一致せず *4: 内部管理ベース

経費

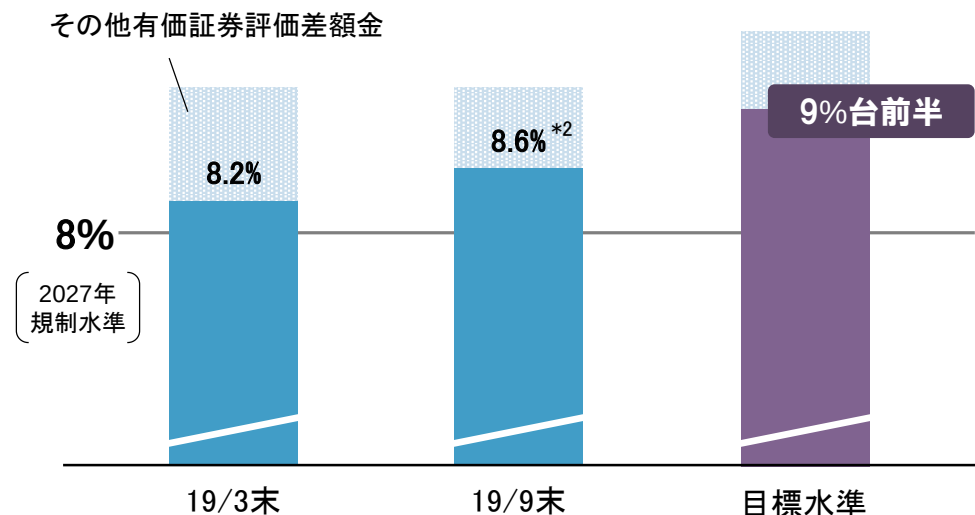
(億円、概数)

経費率



*1: 経費(除く臨時処理分) - のれん等償却 *2: 内部管理ベース *3: 内部取引等を含む

CET1比率^{*1}の状況

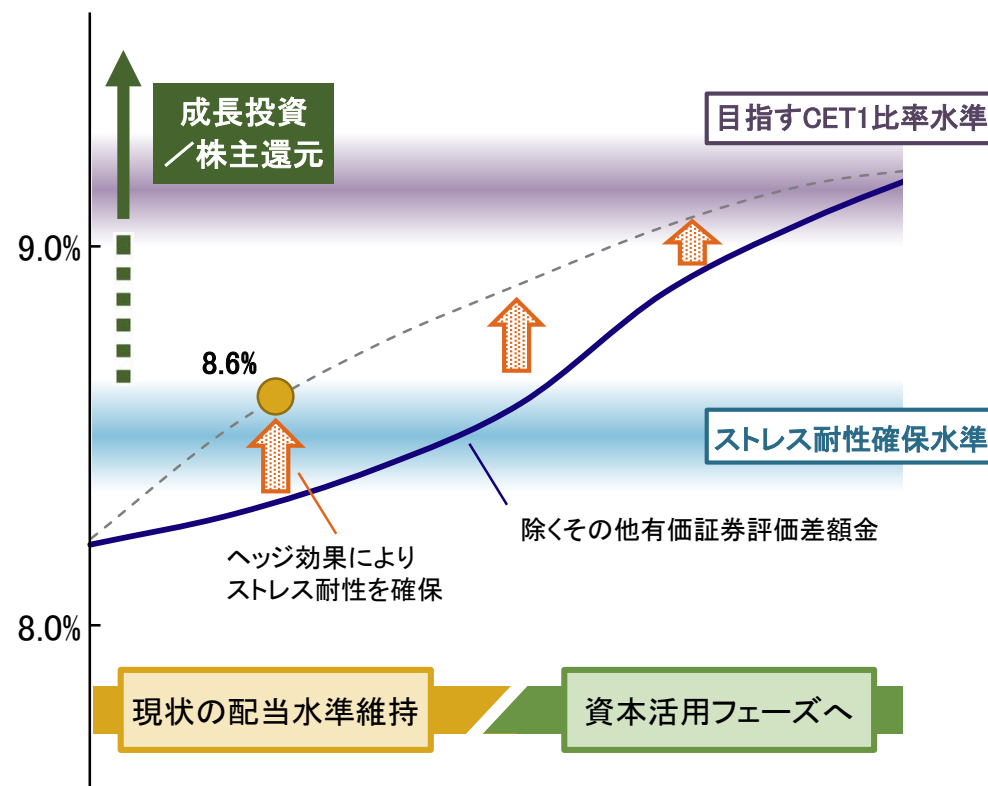


株主還元方針

当面は現状の配当水準を維持しつつ、
資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す

- 一株あたり配当金 2019年度(予想) : 7円50銭
 - 中間配当 : 3円75銭
 - 期末配当(予想) : 3円75銭

資本活用フェーズへの早期転換

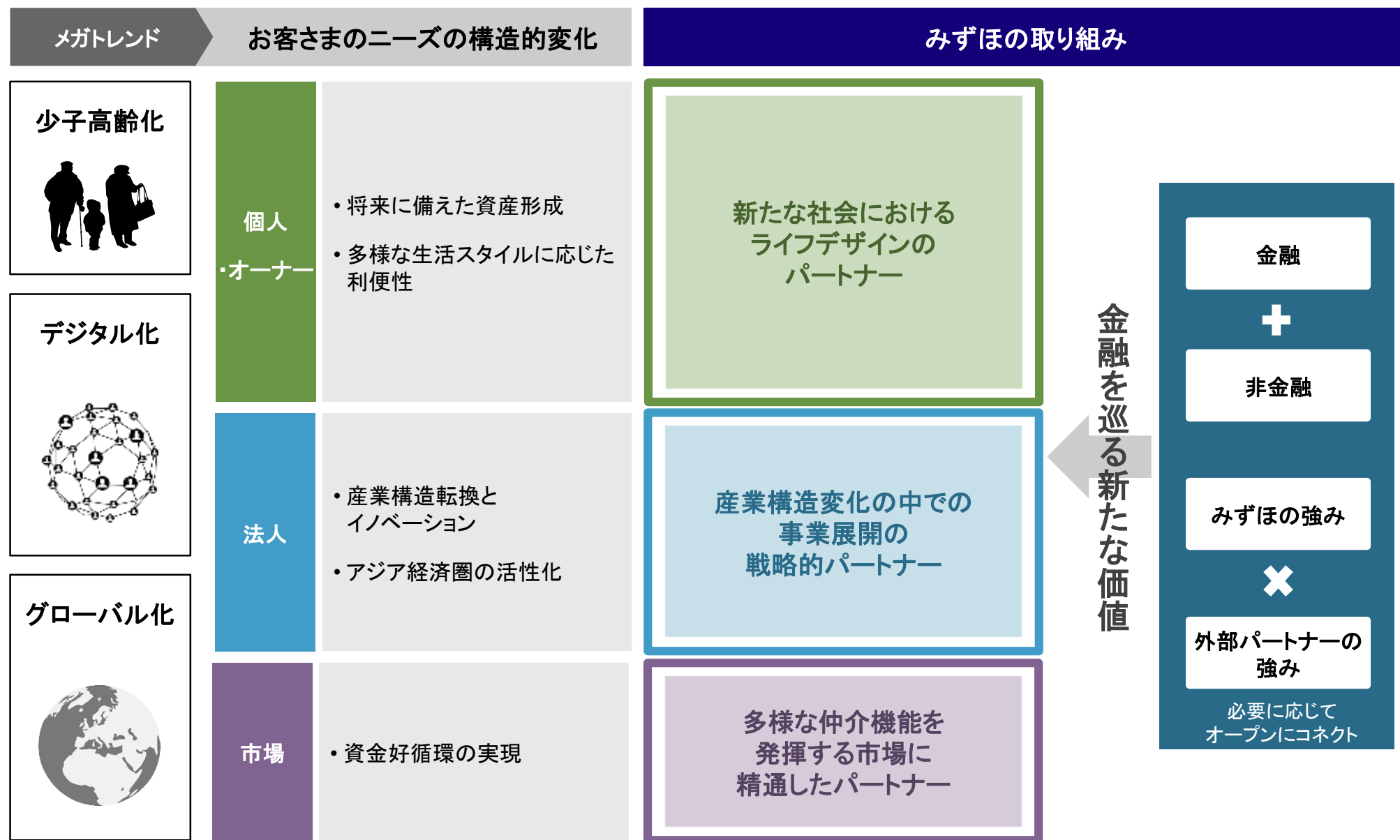


ストレス耐性と資本余力を備えた資本基盤を構築し、
資本活用フェーズへの転換を目指す

*1: 新規制 完全適用ペース。分母からその他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットを控除。また資本フロアについては、標準的手法によるリスクアセットから引当金見合いを控除して算出

*2: ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む

ビジネス構造改革による新たなパートナーシップの構築



ライフデザインのパートナー ～人生100年時代への対応～

将来に向けた資産形成

資産運用・承継期

長い老後生活の安心充実

ライフステージに応じ、金融と非金融の融合による新たな価値を提供

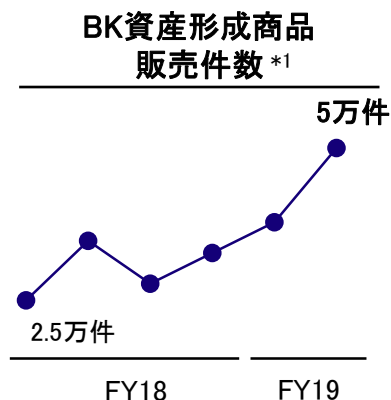
将来に向けた資産形成サポート

Goals-based コンサルティング

資金目的(ゴール)に応じた提案・事後フォロー

長期分散継続投資の促進

適切なリスク許容度を踏まえた
中長期の資産形成支援



長期分散型投資運用商品の拡充

「イノベティブ・フューチャー」(19/6～)

- グローバルイノベーション企業へ投資

SC 単独販売

2,203億円 *2

国内1位

「THE GRIPS 2%/4%/6%/8%」*3 (19/11～)

- 国際分散投資戦略
- リスク許容度に応じた運用方法の選択が可能



老後を支える信託商品ラインナップの強化

「選べる安心信託」

金融 資産をまもる・のこす

非金融 将来の不安を解消する生活サポート

みまもり 警備 介護 etc.

信託財産

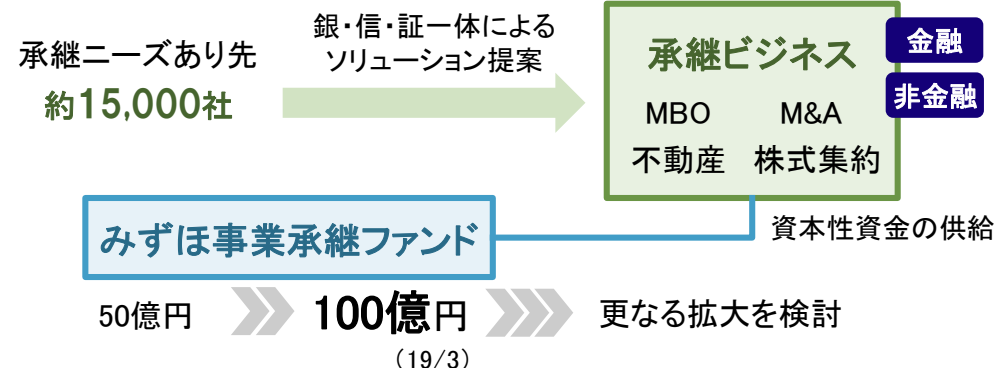
販売開始から2年で
550億円 到達

「認知症サポート信託」(19/9～)

金融 資産をまもる・つかう

非金融 将来へのそなえ、発症時の財産保護

資産・事業承継ニーズへの取組み



*1: 積立投信/積立NISA/iDeCo/平準払保険 *2: 19年度上期の資金流入額。Morningstar Directを元にみずほ証券作成 *3: Global Risk-factor Parity Strategyに基づく、選択型国際分散投資ファンド

ライフデザインのパートナー ～スマートライフの支援～

キャッシュレス

スマホを用いたキャッシュレスサービスの展開

	決済		振込・送金・口座振替	
	デビット	プリペイド	P2P	B2P *
非接触	みずほWallet			
QRコード	J-Coin Pay			



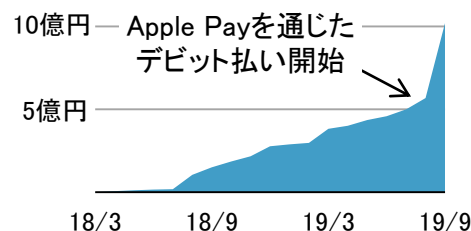
加盟店設置 全国に
200万台超

約110万台
 約92万台

参画金融機関 **91行**
(19/10時点)

19年度 加盟店 **15万店**
 獲得見込 ユーザー **184万人**

決済金額の推移



* 経費精算・給与支払い等

手数料無料



簡単決済



AIスコア



夢や目標実現に向けた
資金を支援

- 将来性のスコアリング
- AIスコア・リワード

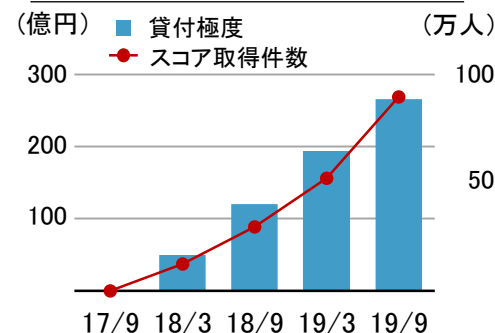
金融

急な出費をサポート
(**LINE Pocket Money**)

非金融

- SNS連携
- アプリでの高い操作性

J. Scoreの進捗



スコア獲得者

19年6月サービス開始

200万人超

(19/9時点)

非金融

データ利活用

プラットフォーム内の金融／非金融
データを活用した新たなビジネス創出へ
(J. Score: 情報銀行(P認定)申請中)

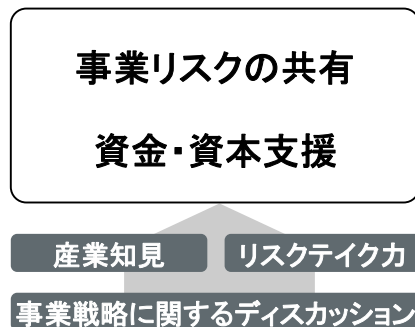
事業展開の戦略的パートナー ～コーポレート～

政策株に替わる新たなパートナーシップ構築

資本余力の捻出

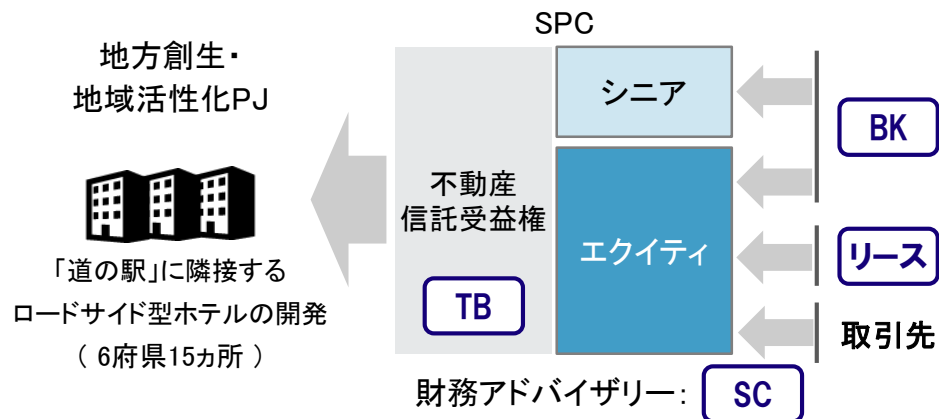
顧客との
新たなパートナーシップ構築

政策保有株式
3,000億円削減
(19/3末比、22/3末まで)



構築事例

大手住宅メーカーの新規事業をグループ体でサポート

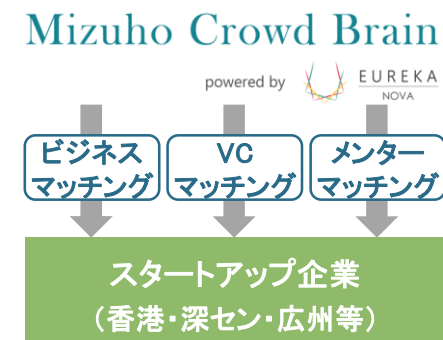


イノベーション企業支援

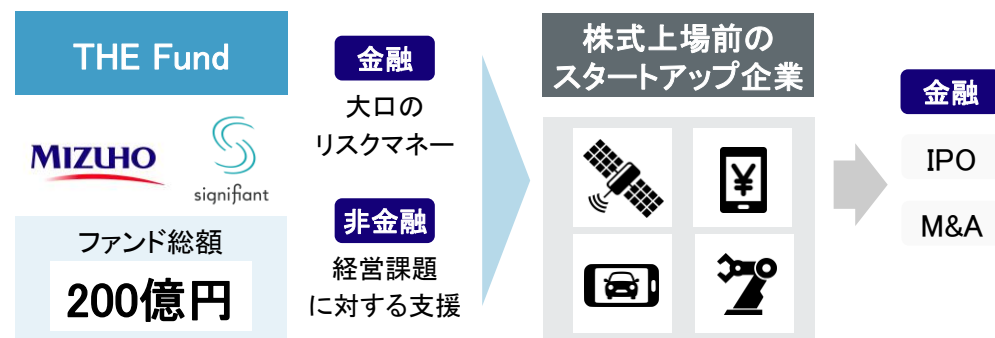
未来を創造するイノベーション企業を多角的にサポート

日本 (16/11～)

香港 (19/10～)



グロースファンド「THE Fund」 (19/6～)



【第1号案件】 クラウド型人事労務ソフトウェア企業へ出資 (19年7月)

事業展開の戦略的パートナー ～グローバル～

アジアの成長取込み

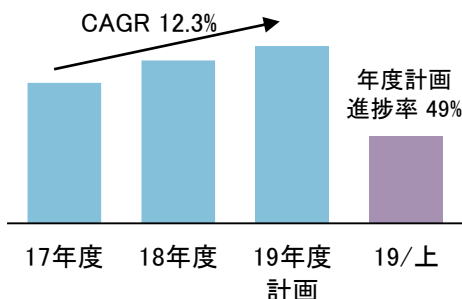
トランザクションバンキング業務の更なる高度化

- 顧客利便性向上を企図した事務ケイパビリティの拡充
- プロダクツの強化(サプライチェーン・ファイナンス、Host-to-Host、デジタルチャネル)
- アジアの優位性を活かしたクロスリージョナルな連携による非日系企業取引の推進

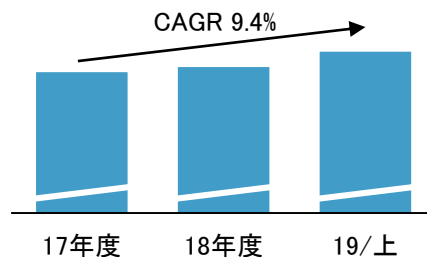
2019年 アワード受賞実績



アジア トラバン関連収益*1



アジア 流動性預金平残



米資本市場の「深み」取込み

IG

大手米系に次ぐ
デットビジネス

提案力強化・クロスセルの徹底
によるティアアップ

Non-IG

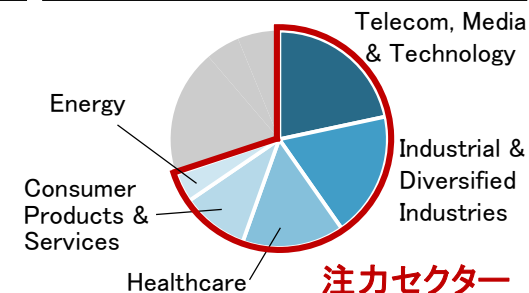
市場消化を前提とした
ビジネスの強化

クレジットサイクルに留意した
選別的なアセット投下と
予兆管理の徹底

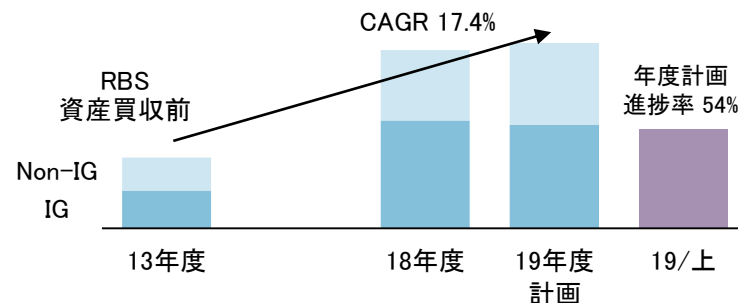
米州リーグテーブル



セクター別フィープール^{*4}



米資本市場関連収益^{*5}



*1: 預金、外為、トレードファイナンス等 *2: 投資適格の企業が発行する債券、ブックランナーベース (出所) Dealogic *3: 投資適格の企業が発行するローン、ブックランナーベース (出所) Refinitive
*4: 2018/4-2019/3、米国 LCM/DCM/ECM(excluding M&A)。Dealogicデータを元に作成 *5: DCM、ECM、LCM、M&A等

市場に精通したパートナー

多様な仲介機能の発揮

- デリバティブビジネスにおけるプレゼンスをプライマリーおよびキャッシュマーケット並みに強化
 - 株式：米州における株式関連デリバティブ商品の拡充
 - 金利：国内外、銀・証の最適な機能配置を追求

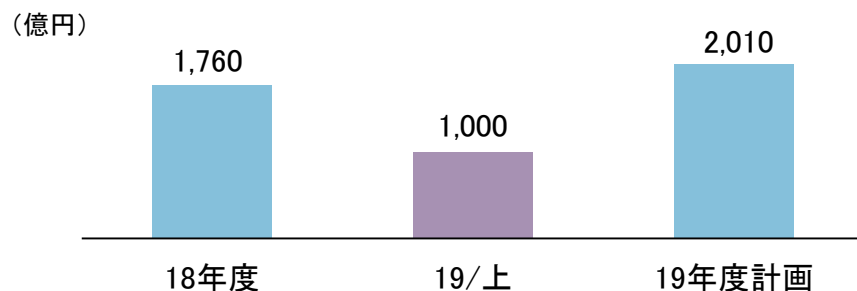
銀・証オペレーション基盤の統合

フロー増強および業務効率化を企図したグローバルな取組み



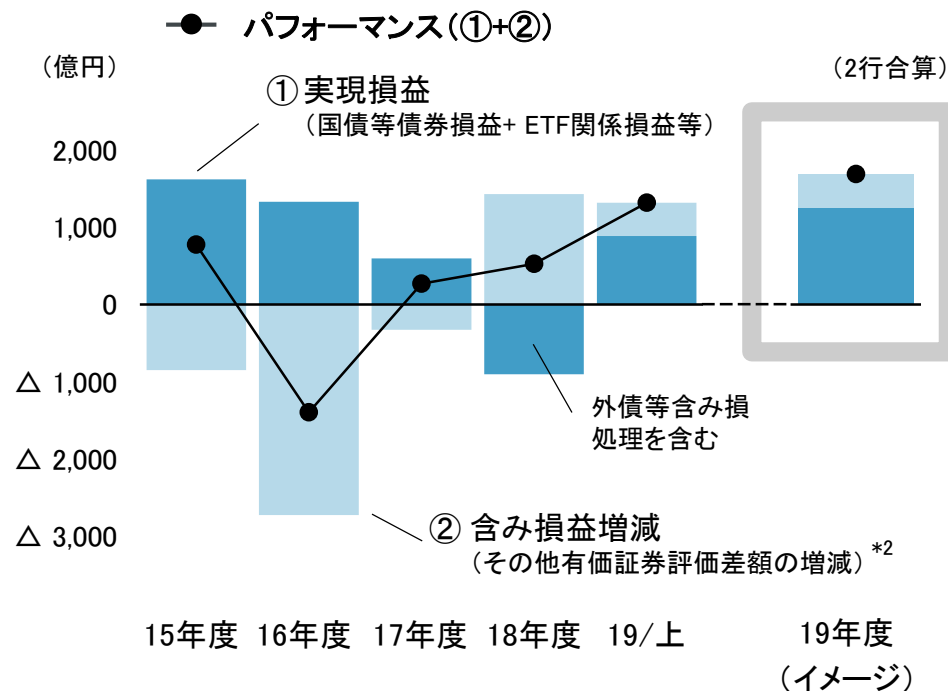
S&T収益の進捗

GMC管理ベース、概数

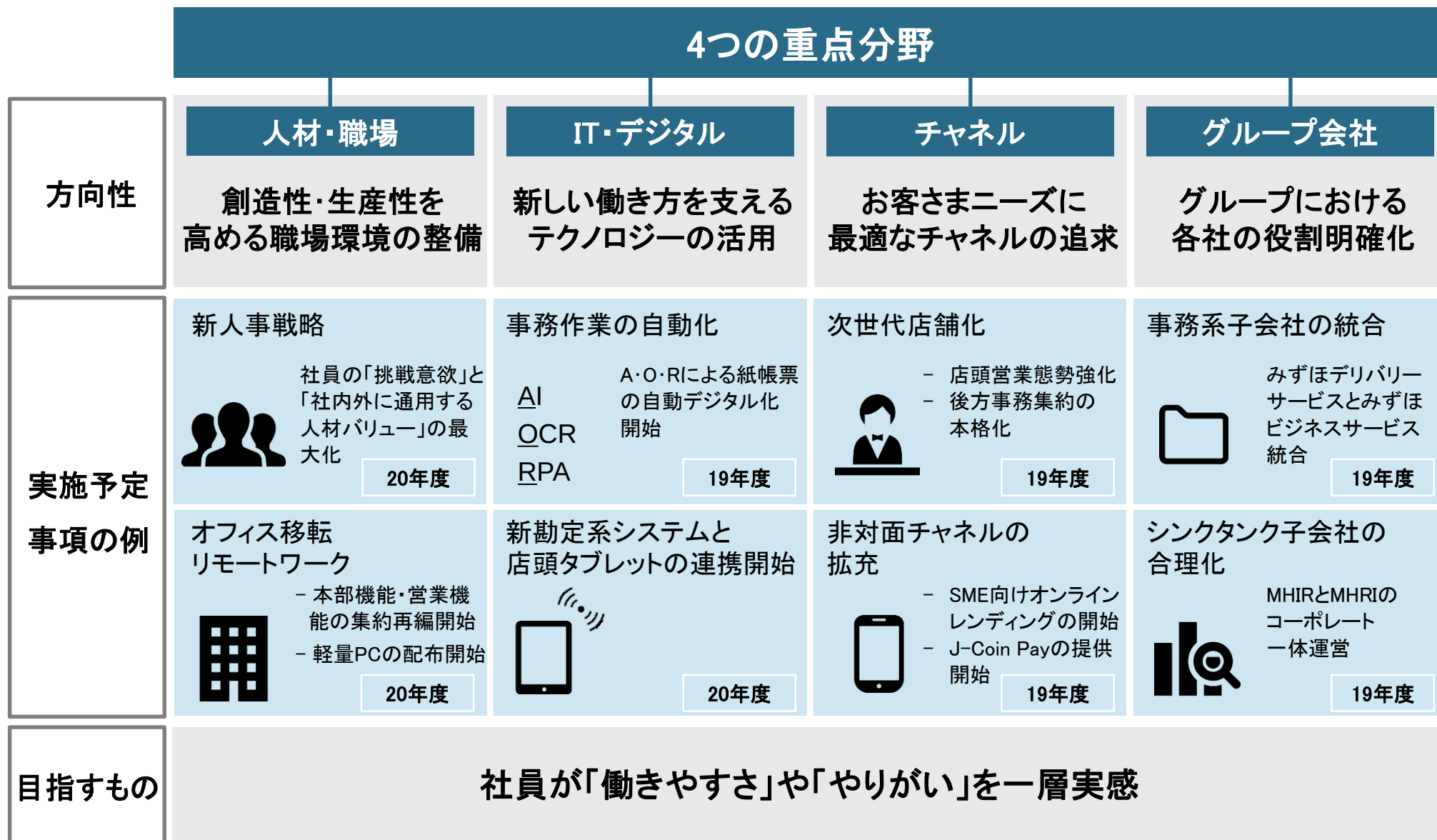


市場収益の安定化とリスクテイク力強化

- 実現益と評価損益のバランスを重視した運営を実施
- 下期以降、不透明な市場環境に備え、金利・株式・クレジット等への最適な分散投資を強化



*1: Mizuho Capital Markets LLCおよびMizuho Securities USA LLCの金利デリバティブビジネスの一体運営化 *2: 純資産直入処理対象分、除く株式



人材・職場 ～次世代金融への転換を支える人材基盤の強化～

新人事戦略の考え方

社会の変化

多様に変化し続ける金融・非金融ニーズ

少子高齢化

デジタル化

グローバル化

社員の变化

仕事に対する意識・価値観に大きな変化

就社から就職へ

生涯現役

仕事を通じた成長

社内外に通用する人材バリューの最大化にフォーカス

〈みずほ〉 の役割

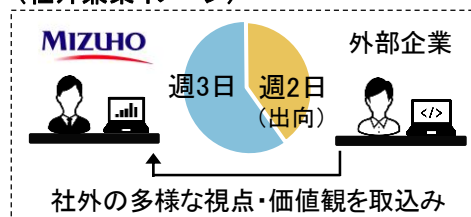
- ・ 専門性発揮を通じた社会・顧客のニーズへの対応
- ・ やりたい仕事ややりたい自分を実現しうる「場」の提供
- ・ 社員一人ひとりに寄り添うキャリアデザイン支援

社員のキャリアデザイン支援

● 社内外における挑戦機会の拡充

- 社内外兼業・副業
- ジョブ公募の拡充
- 自分磨き休職

(社外兼業イメージ)



● 柔軟なキャリア形成

- 専門性・スキルを重視した職系への一本化
- 専門性の高いシニア人材の活用

● 学びの基盤強化

- 「パーソナライズ化」された学びの機会提供

専門性発揮に報いる処遇

● 一人ひとりのキャリアデザインを支援し、専門性を高め挑戦する社員に、職務と成果に応じた処遇を実現

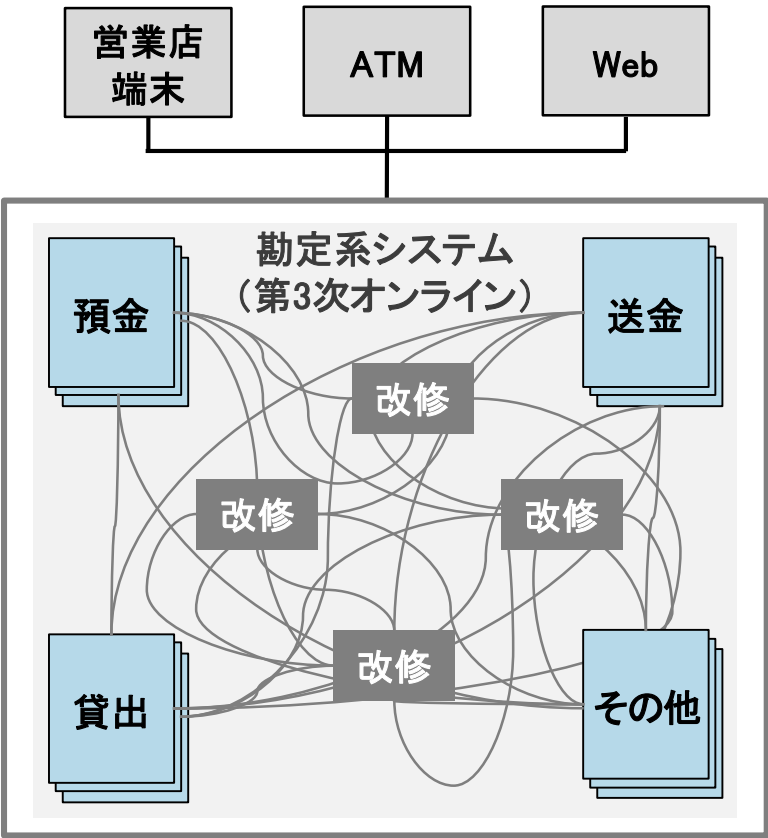
- 従来型の処遇の見直し：
ポスト・年功ではなく、ミッション・成果に基づく処遇の実現
- 賞与の業績連動強化
- メリハリのある処遇の裏付けとなる実質的な評価

IT・デジタル ～新勘定系システム(MINORI)～

MINORI 移行前

複雑な構造に起因した課題の多いシステム

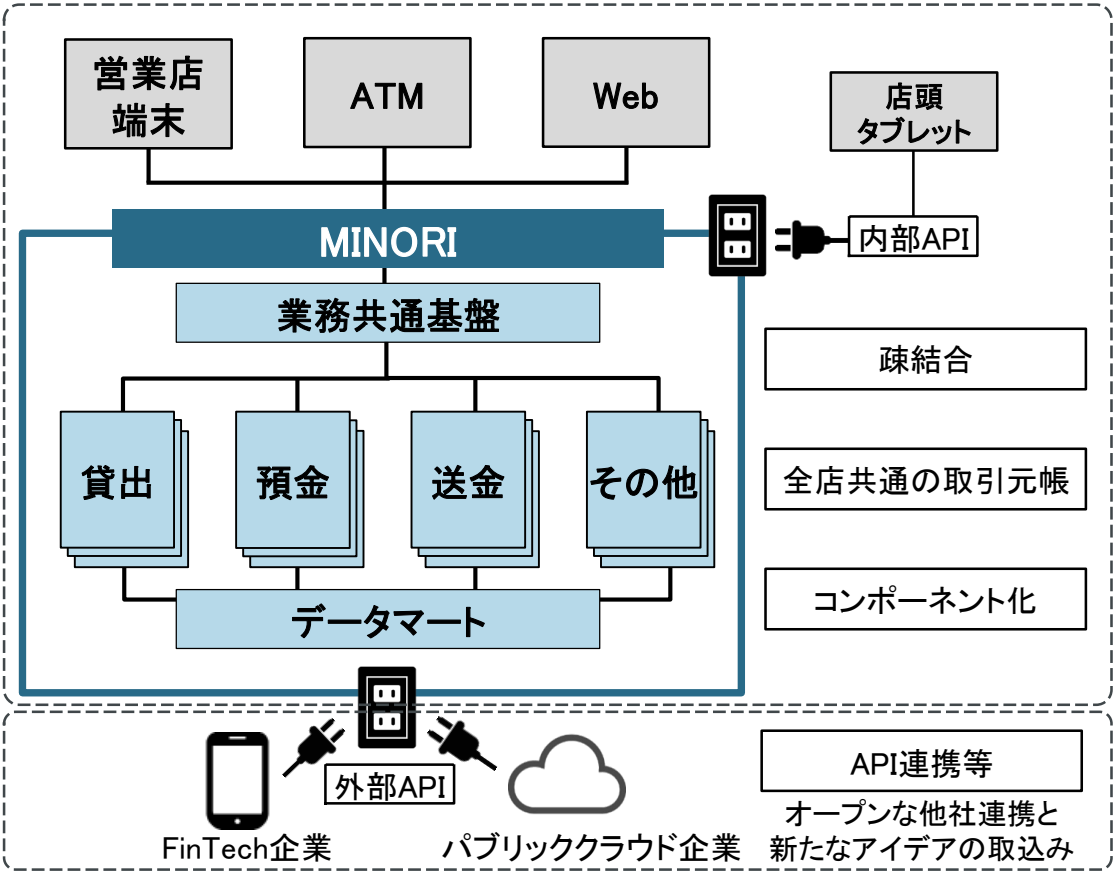
- 外部との接続や保守・機能拡張に制約
- システムの安全性・安定性にも課題



MINORI 移行後

シンプルでメンテナンス性の高いシステムを実現

- サービス提供力強化
- システム安定性強化
- コスト削減
- 事務効率化・ペーパーレス化



チャネル ～次世代店舗～

イメージ

事務効率化

店頭営業の強化

後方事務集約 (バックレス)

- 店籍レスにより、複雑な営業店
後方事務の集約が可能に

銀

信

証

営業人材の育成

- 店頭での資産形成・運用ニーズ
への対応力強化

タブレット連携 (API接続)

- 内部API連携による事務効率
化、ペーパーレス化を実現

銀信証ワンストップ

- 銀・信・証一体による対面コンサ
ルティングを強化

現在の店舗

銀



次世代店舗化
(レイアウト変更)

20年度
40店

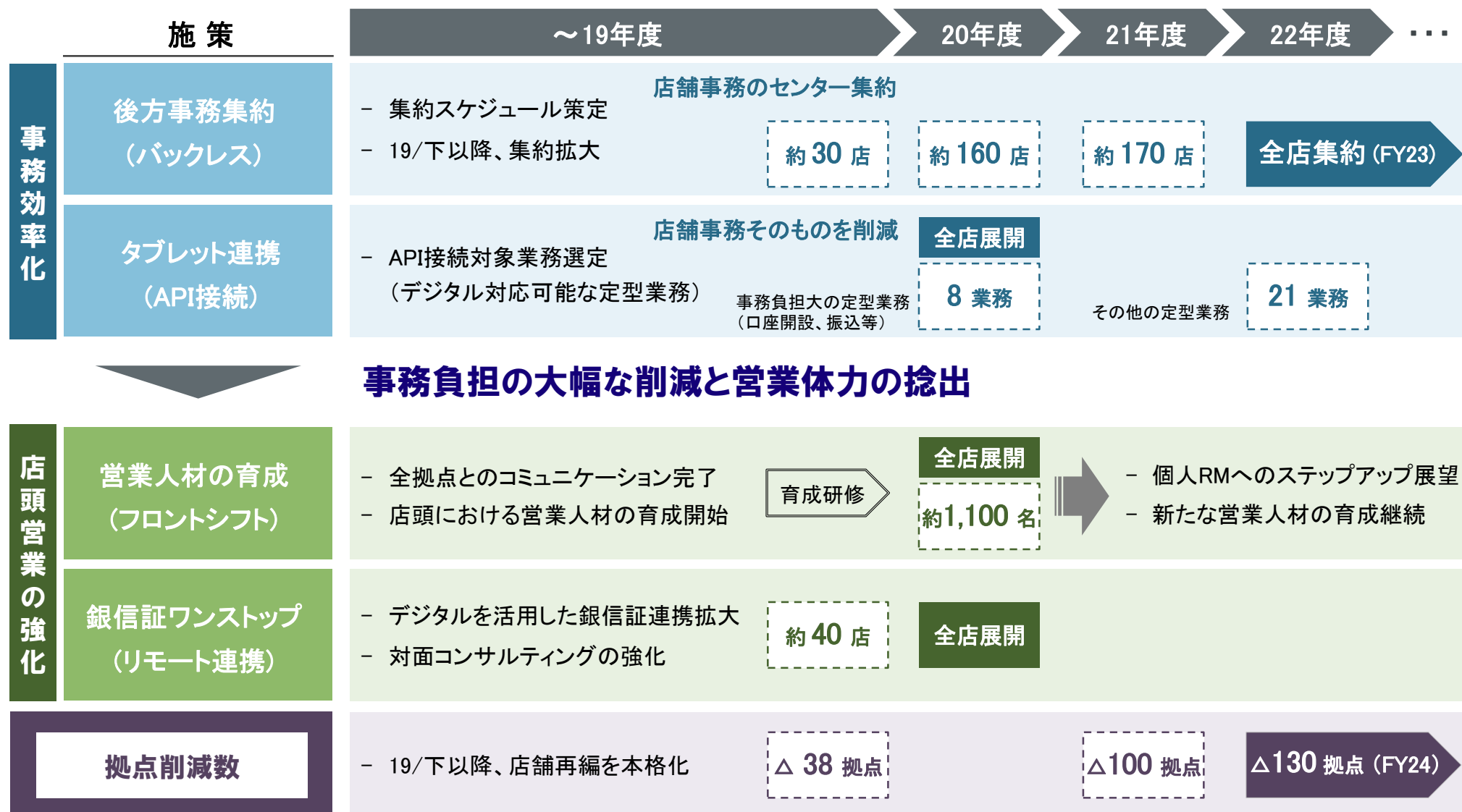
21年度
100店

24年度
330店

(累計)

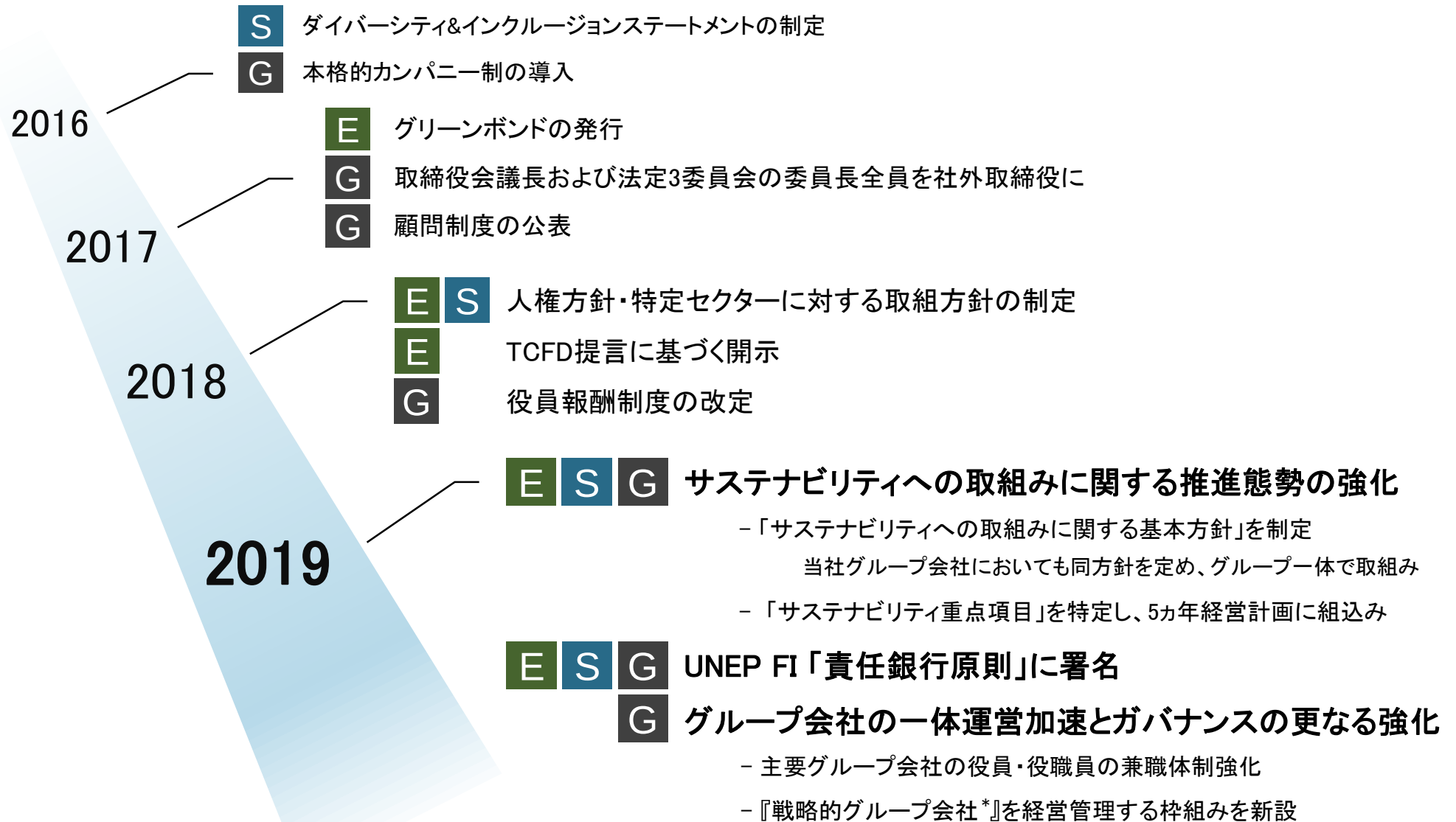
チャネル ～MINORI活用による次世代店舗化の加速～

(各計数は累計ベース)



ESGへの取組み

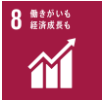
ESGの取組みの軌跡



* 主要グループ会社の傘下で、連結事業PF運営上重要とされる会社

サステナビリティ重点項目

ビジネス

少子高齢化と健康・長寿   	■ 将来に備えた資産形成 ■ 少子高齢社会に対応したサービス拡充 ■ ライフスタイルの多様化に応じた高い利便性
産業発展とイノベーション   	■ 円滑な事業承継 ■ 産業構造の転換 ■ イノベーションの加速 ■ アジアの経済圏の活性化 ■ レジリエントな社会インフラ整備
健全な経済成長 	■ 金融資本市場の機能強化 ■ キャッシュレス化 ■ 環境変化を踏まえた社会制度
環境配慮  	■ エネルギーの安定供給と気候変動への対応

経営基盤

ガバナンス  	■ コーポレート・ガバナンスの高度化 ■ リスク管理・IT基盤強化・コンプライアンス ■ 公平かつ適時・適切な開示とステークホルダーとの対話
人材  	■ 人材育成と働きがいのある職場づくり
環境・社会    	■ 投融資等における環境配慮・人権尊重 ■ 気候変動への対応 ■ 金融経済教育/地域・社会貢献活動の推進

多様なステークホルダーとの
オープンな連携・協働



環境・社会への取組み(1)

気候変動への対応

TCFD*提言の趣旨に沿った取組みを段階的に実施

取組み状況

ガバナンス	- 気候変動への対応を含む「サステナビリティ重点項目」を取締役会で決議 - TCFD提言への取組み方針について取締役会で議論
戦略	- 経営計画策定時に、気候関連のリスクと機会を特定 - 脱炭素社会への移行に向けて、気候変動の緩和・適応に貢献する金融商品・サービスの提供を推進し、国際的な関心・動向等を踏まえ適切にリスクを管理
リスク管理	- 総合リスク管理の枠組みで対応する態勢を構築済 「特定セクターに対する取組み方針」において、石炭火力発電に対する取組み方針を厳格化
指標・目標	- 国内事業所における自社CO2排出量(2009年度比) 長期:2030年度に△19.0%、中期:2020年度に△10.5% - 新規の大規模発電事業に関するCO2排出削減寄与量

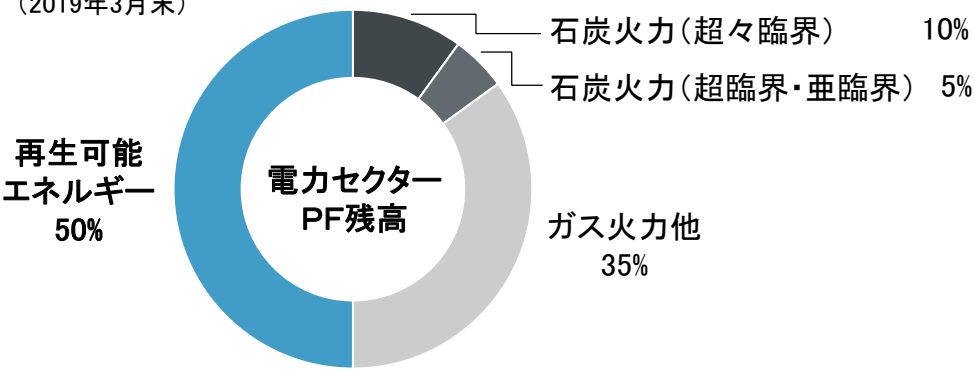
責任ある投融資等

特定セクターに対する取組み方針

- 環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高い特定セクター(兵器、石炭火力発電、パームオイル、木材等)に対する取組み方針を制定
- リスクの低減・回避に向け、取引先の対応状況を確認するなど、各々の業務特性を踏まえた対応を実施の上、取引を判断
- 石炭火力発電の採上げにあたって、整合すべき国内外のガイドライン等を明示した上、超々臨界圧以上の高効率の技術を使用する案件に限定するよう採上げ基準を厳格化

電力セクター向けプロジェクトファイナンス(PF)

(2019年3月末)



* 気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

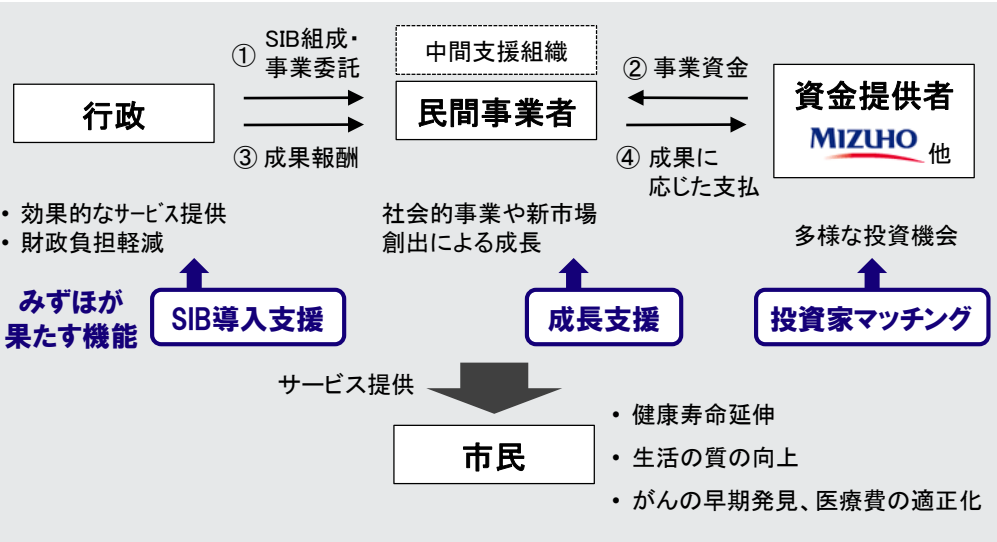
環境・社会への取組み (2)

ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)への参画

社会課題解決に向けた、行政による民間資金を活用した
成果連動型の委託事業の仕組みに積極的に参画

具体的な参画事例

＜大腸がん検診・精密検査受診率向上事業＞
(八王子市・広島県＋県域6自治体)



→ 金融仲介機能を発揮し、社会的コストの低減に貢献

ダイバーシティ&インクルージョン

項目	19年7月	目標値	達成時期
女性管理職比率 ^{*1}	15%	20%	2024年7月

項目	18年度	継続して維持する水準
外国人ナショナルスタッフ管理職比率 ^{*2}	65%	65%
女性新卒採用者比率(基幹職) ^{*3}	32%	30%
有給休暇取得率 ^{*4}	78%	70%
男性育児休業取得率 ^{*4}	100%	100%

*1: 部長・課長相当職合算 *2: 海外(BK・TB・SC)合算。実績は19/3末時点 *3: 国内(FG・BK・TB・SC)合算。実績は19年4月入社 *4: 国内(FG・BK・TB・SC)合算

ESG評価

外部評価

ESGスコア

みずほ MUFG SMFG

 *1	74	58	59
 *1	84.3	59	37.3
FTSE *2	4.5	3.4	2.9

ESG関連銘柄に選定



なでしこ銘柄2019



健康経営銘柄2019

インデックス組入状況



STOXX Global ESG Leaders Index



MSCI ESG Leaders Indexes *3



Bloomberg Gender-Equality Index



SNAM Sustainability Index

GPIF選定ESGインデックス

【総合型指数】



FTSE Blossom Japan Index

【テーマ型指数】



MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)



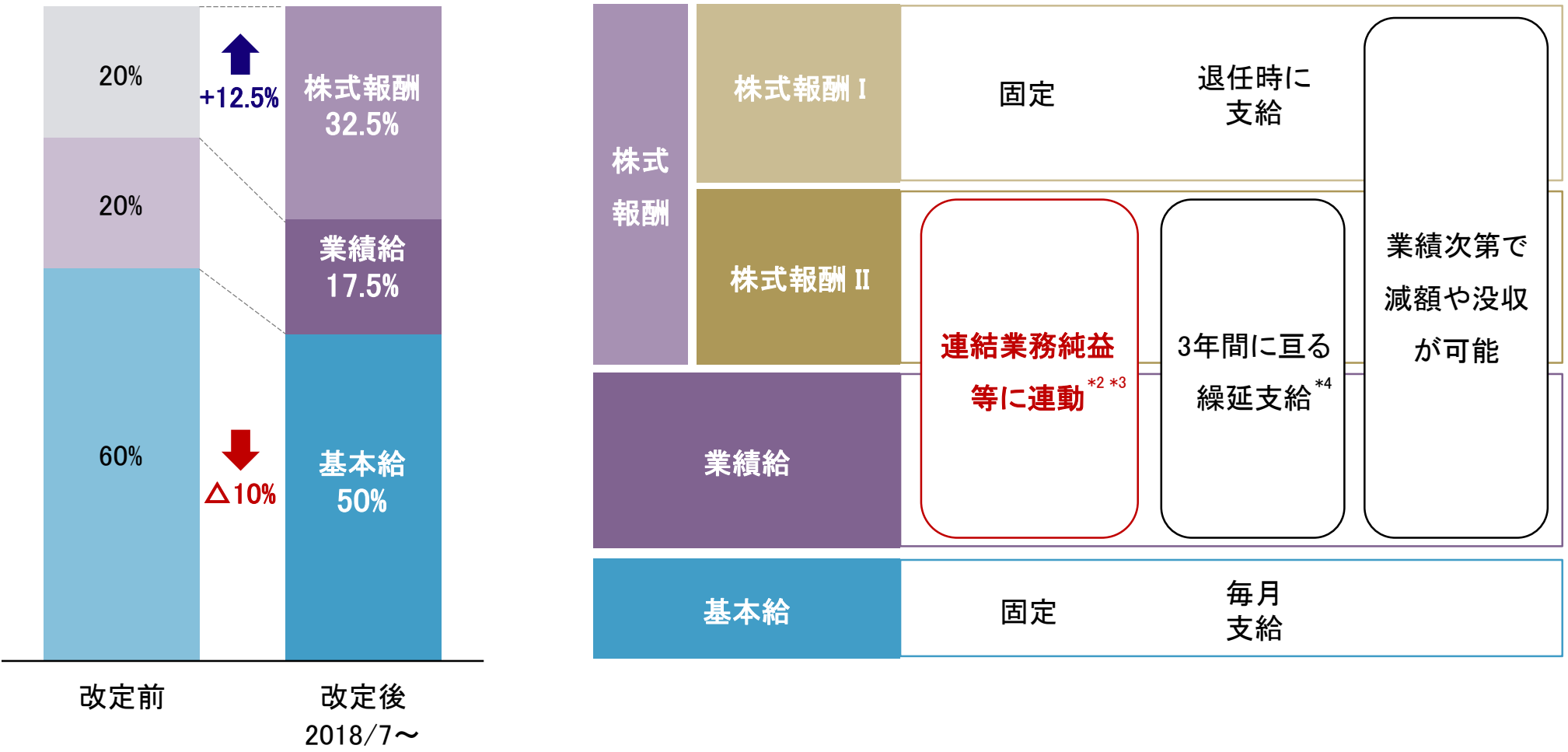
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

*1: Robeco SAMはパーセンタイルランキング、Sustainalyticsは同業他社と比較した総合ランク。いずれも100に近いほど高評価。出典:Bloomberg (2019年10月末時点)

*2: FTSE Overall ESG Score (2019年3月現在)、5点満点評価 *3: <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/rating/index.html>

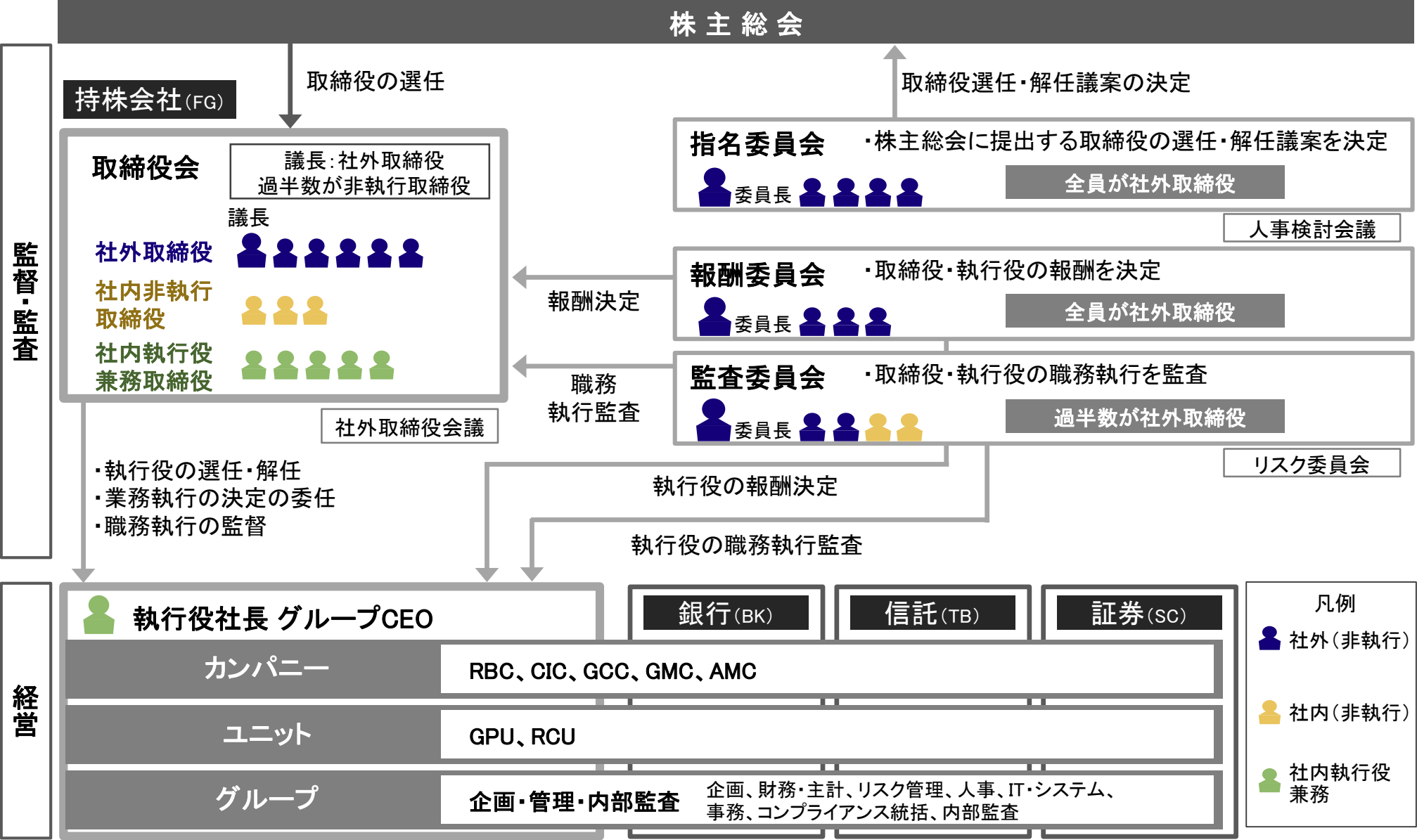
役員報酬制度

業務執行を担う役員の報酬体系^{*1}



^{*1}: FG・BK・TB・SCの取締役、執行役、執行役員および専門役員。尚、非執行の役員については固定報酬を原則とし、基本給 85% + 株式報酬 I 15%
^{*2}: 「業績給」および「株式報酬 II」は、総合金融グループである当社グループの事業特性を踏まえて、毎年度の当社グループの全社業績に応じ、その上限を決定し、各役員への支給は、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、および各役員の成果等を反映して、原則、役位に基づく基準額の0%～150%の範囲で支給を行う
^{*3}: みずほ証券においては経常利益等に連動 ^{*4}: 業績給については一定額以上が繰延支給対象

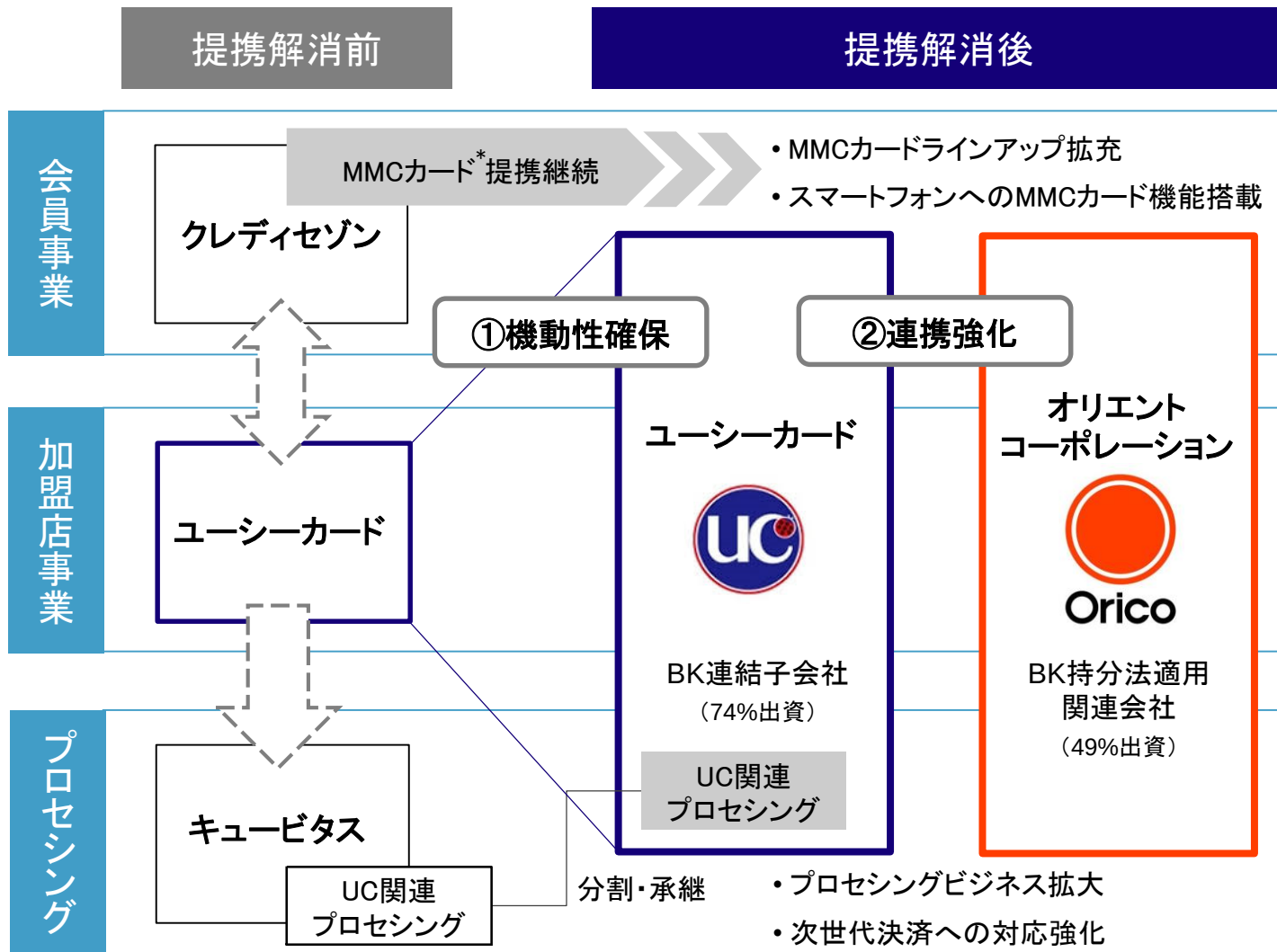
ガバナンス態勢



Appendix

クレジットカードビジネス戦略

2019年10月1日付でクレディセゾンとの包括的業務提携を解消



＜戦略の方向性＞

① 機動性確保

クレディセゾンとの包括的業務提携を解消。ユーシーカードの戦略展開の機動性確保

② 連携強化

ユーシーカードとオリエントコー
ポレーションによる会員事業、
加盟店事業、プロセシングの
総合展開

* MMCカード: キャッシュカード・クレジットカード一体型のみ
※ ぼマイレージクラブカード

リース戦略

リース事業の取込み



リース事業の方向感

1 成長領域への注力

グローバル、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー等への取組強化

2 新たなビジネスモデルの創出

サービスビジネス、共同事業運営、商流サポートの推進

3 丸紅との連携強化

海外リース案件・事業における協業、海外事業投資

具体的取組み内容

みずほリースによる航空機リース企業への出資

グローバル市場におけるプレゼンス向上に向け、
航空機リース事業基盤を強化

資本構成(予定)

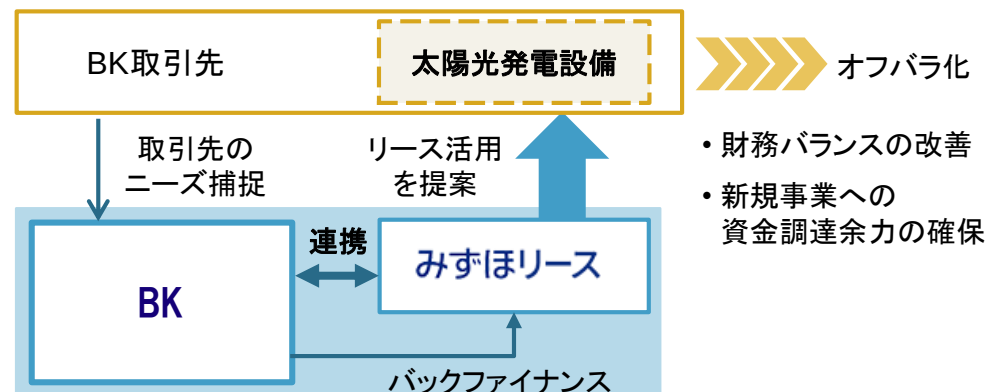


Aircastle社の概要^{*2}

事業概要	主に中齢機を対象にした航空機リース事業
保有機体数	268機
純利益	US\$ 248 MM
純資産	US\$ 2,021 MM
総資産	US\$ 8,634 MM

グループ連携事例

リース活用によるオフバランス化スキーム



^{*1}: 仮称、現エムジーリース。同社の商号を変更することを前提として協議中 ^{*2}: 純利益は18年度、保有機体数・純資産・総資産は19年6月末時点

個人向けオンラインレンディング(AIスコア)



AIスコア

- AIとビッグデータを活用
- お客さまの信用力と可能性をスコア化
- 即時スコア提示

個人情報の入力でスコアアップ

- 自ら情報入力
- 約150のスコアアップ可能項目
- みずほ銀行、ソフトバンク・ワイモバイル、ヤフーとの取引情報を提供することにより、スコアアップが可能



AIスコア・レンディング

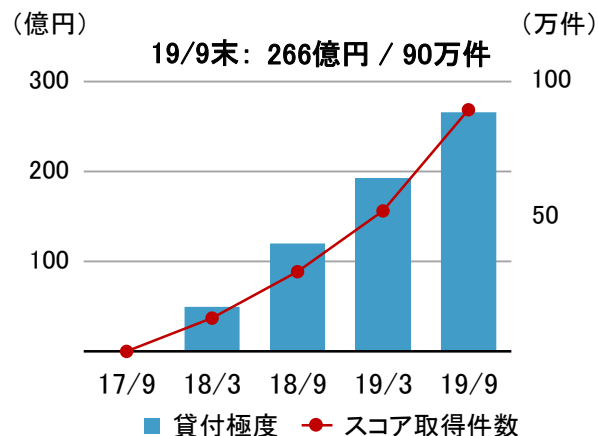
17年9月開始

商品競争力

- 低金利: 0.8~12.0%
- 高極度: ~1,000万円

顧客利便性

- ネット完結
- 最短即日融資



AIスコア・リワード

18年10月開始



ランクに応じ、自己啓発・キャリアアップ支援・ライフスタイル充実等の特典を提供



データ提供ビジネス

2020年度参入予定

- 情報銀行(P認定)の今年度中取得に向け申請中

中小企業向けオンラインレンディング

みずほスマートビジネスローン

MIZUHO Smart Business Loan

“忙しい経営者”をサポートしたい

メガバンク初



オンライン完結
来店不要



審査申込 ~ 入金まで
最短 2 営業日



決算書不要

【商品概要】

融資上限額	1,000万円
貸付利率	1%台 ~ 14%
融資期間	最長 1 年以内
担保	不要

オープンなアライアンス

MIZUHO



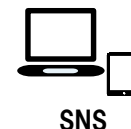
AI技術を活用した
審査モデル

セキュアな
WEB基盤

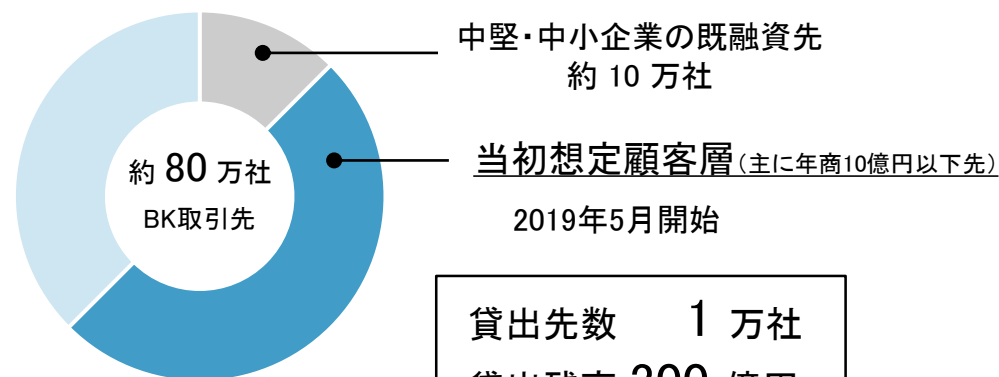


高いUX・UI

多様なデータ連携



事業規模(イメージ)



貸出先数 1 万社
貸出残高 300 億円

22年3月末時点

LINEとの協働

LINE

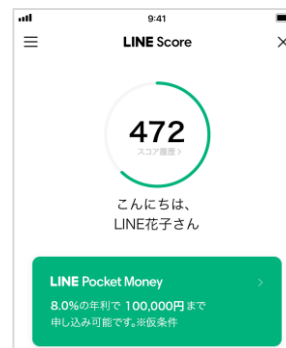
8,200万人の国内月間利用者数

デジタルネイティブ世代へのリーチ拡大

社名	LINE Bank設立準備 株式会社(予定)	LINE Credit 株式会社
事業の 方向性	スマホベースの次世代銀行	- LINEサービス上のデータを活用した AIスコアリングモデル - スコアリングに基づく ローンや データビジネスの展開を検討 (関係当局の許認可等を前提)
根拠法	銀行法(免許制)	貸金業法(登録制)
資本構成 (予定)	- LINE Financial: 51% - みずほ銀行: 49% LINE連結子会社	- LINE Financial: 51% - みずほ銀行: 34% - オリコ: 15% LINE連結子会社
進捗	2019年度上期: 準備会社設立 2020年度: 開業予定	19/6月よりサービス開始

LINE Score

2019年6月開始



- LINEサービス上の行動データを加味したLINE Scoreを算出し、各種サービスへ活用

LINE Pocket Money

2019年8月開始

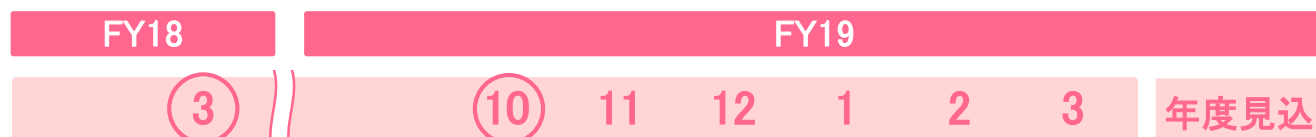
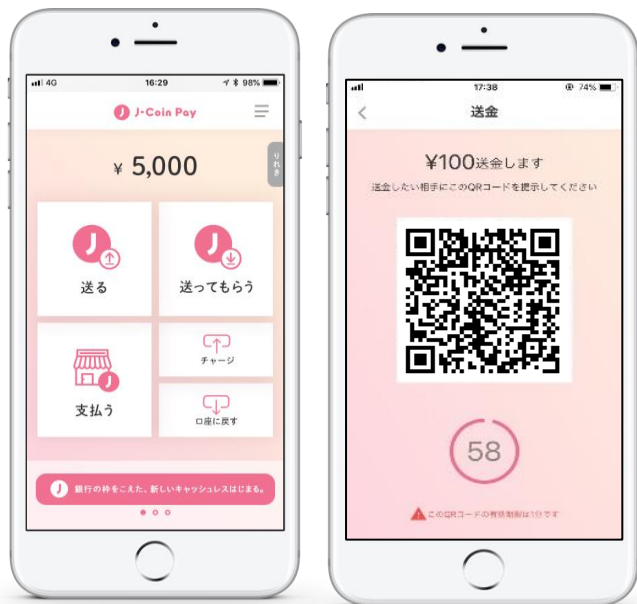


- LINE Scoreを活用した個人向け無担保ローンサービス
- 日常に必要な資金を貸出

J 銀行系デジタル通貨のプラットフォーム

銀行の“安心・安全”と“利便性”を提供

- 銀行口座に必ず紐付いたサービス
- B2Pアプローチ(経費精算・給与払い等)
- 7,500万人超の個人、全国の法人へアクセス



J-Coin Pay
リリース

キャッシュレス決済
事業者登録 (BK)



取組状況

加盟店獲得 大手チェーンを中心とした全国レベルの加盟店数増加

15万店

ユーザー獲得

マスプロモーション強化

各種キャンペーン

184万人

サービス拡充

機能拡充による商品力強化

参画
金融機関

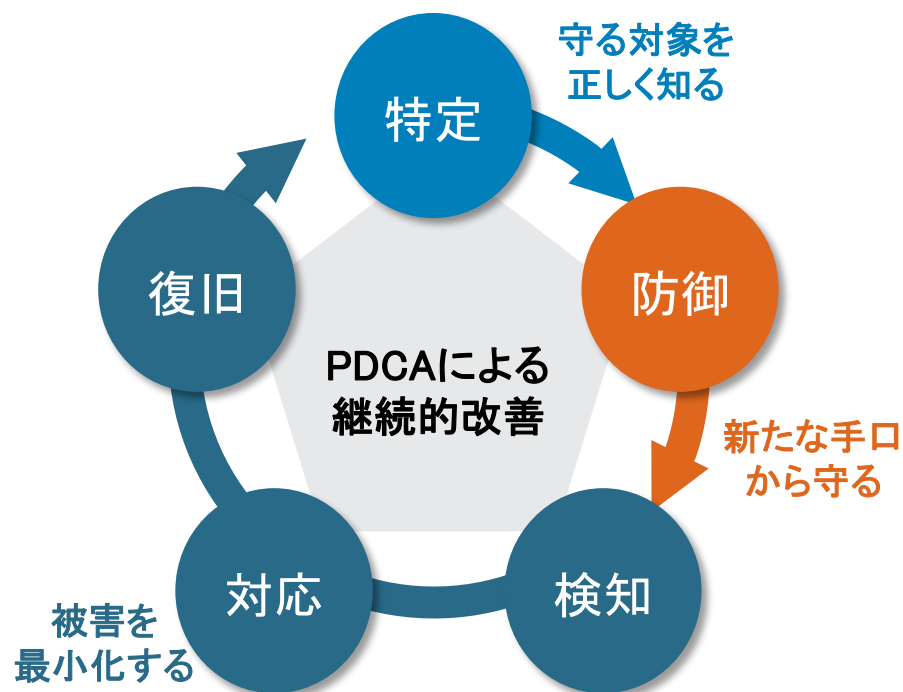
約60行 (リリース当初)

91行 (19/10時点)

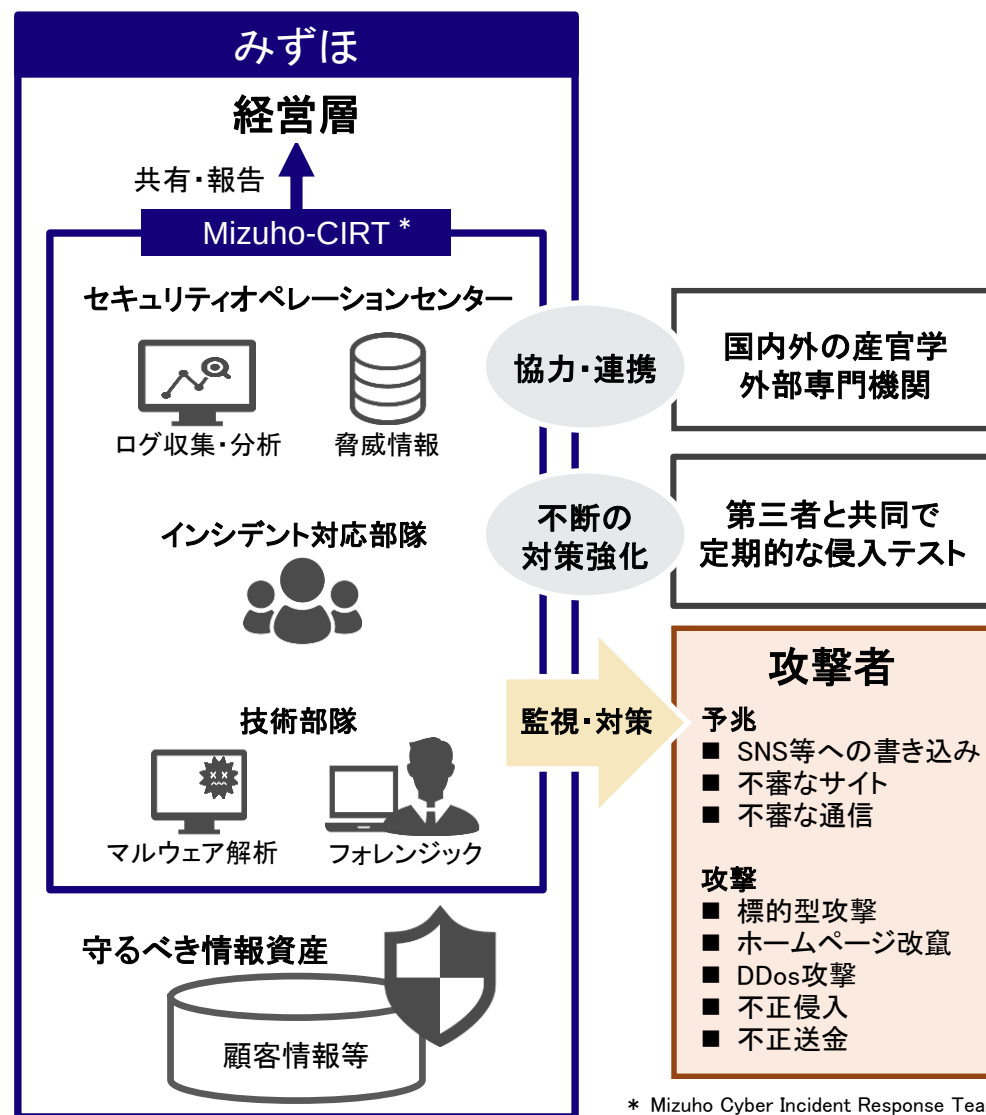
サイバーセキュリティ対策

基本的な考え方

- サイバー攻撃を経営上のトップリスクと位置付け
⇒2018年6月に「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定
- 外部機関とも常時連携し、サイバー攻撃への対策を継続的に強化する
- お客さまに、安心・安全で、魅力あるサービスをサイバー空間を通じて持続的に提供する



管理態勢



* Mizuho Cyber Incident Response Team

次世代金融への転換

昨年より進めてまいりました新システムへの移行にあたっては、
オンラインサービス休止によりご不便をおかけしましたが、本年7月をもって完了いたしました。
お客さまのご理解とご協力に、心より御礼を申し上げます。

今後、新たな時代のお客さまニーズに対し、金融の枠を越えた+αのソリューションを
提供することで「金融を巡る新たな価値」を創り出していきます。

こうした『次世代金融への転換』を実現し、お客さまから今まで以上に必要とされ
頼りにされるパートナーとなれるよう、役職員一同、決意を新たに努力してまいります。

これからもご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

みずほフィナンシャルグループ

次の、みずほ



少子高齢化

グローバル化

デジタル化